

法人單位財務諸表

貸借対照表

(平成26年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	486,677,473,199	
代理店勘定	58,058,967,100	
有価証券	779,197,097,756	
割賦売掛金	8,658,435,833	
事業貸付金	1,107,028,645,120	
販売用不動産	1,245,874,330	
貯蔵品	3,713,942	
前払費用	266,328,730	
未収収益	19,369,935,524	
信託資産	1,712,271,898,107	
未収入金	3,288,475,115	
未収財源措置予定額	683,811,634	
仮払金	2,994,498	
前払金	314,279,624	
その他の流動資産	19,190,000	
貸付有価証券担保預り運用資産	869,445,606,770	
貸倒引当金(△)	△ 53,316,368,223	
流動資産合計		4,993,216,359,059

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,068,638,486	
減価償却累計額	△ 16,032,411,915	
減損損失累計額	△ 21,159,888	29,015,066,683
構築物	1,840,971,289	
減価償却累計額	△ 1,508,145,033	
減損損失累計額	△ 297,696	332,528,560
機械装置	392,399,870	
減価償却累計額	△ 375,549,631	16,850,239
車両運搬具	30,542,072	
減価償却累計額	△ 12,296,842	18,245,230
工具器具備品	1,810,787,819	
減価償却累計額	△ 973,034,039	837,753,780
土地		17,790,263,473
有形固定資産合計		48,010,707,965

2 無形固定資産

借地権	27,950,000	
ソフトウェア	2,286,830,234	
その他	11,341,544	
無形固定資産合計		2,326,121,778

3 投資その他の資産

長期性預金	2,000,000,000	
投資有価証券	6,037,637,372,962	
関係会社株式	39,018,256,932	
破産更生債権等	71,612,306,405	
生命保険資産	313,466,268,055	
敷金保証金	1,272,891,583	
長期前払費用	5,444,581	
貸倒引当金(△)	△ 64,307,982,670	
投資その他の資産合計		6,400,704,557,848

固定資産合計

6,451,041,387,591

資産合計

11,444,257,746,650

貸借対照表

(平成26年3月31日)

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	3,651,338,026	
支払備金	12,917,751,221	
未払金	19,100,662,589	
未払法人税等	47,512,300	
前受金	115,987,831,580	
預り金	1,976,897,738	
前受収益	2,619,004,463	
仮受金	663,929,025	
短期リース債務	289,918,539	
貸付有価証券担保預り金	869,445,606,770	
引当金		
賞与引当金	181,659,608	181,659,608
流動負債合計		1,026,882,111,859

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	617,275,358	
資産見返補助金等	3,148,764,455	3,766,039,813
長期預り補助金等		92,488,538,405
長期借入金		3,829,154,822
受入保証金		446,964,182
長期リース債務		395,142,450
責任準備金		8,517,574,915,400
倒産防止共済基金		787,634,499,930
引当金		
退職給付引当金	6,981,989,310	
保証債務損失引当金	928,892,332	7,910,881,642
固定負債合計		9,414,046,136,644

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金	58,016,331,274	
異常危険準備基金	21,721,152,059	
法令に基づく引当金等合計		79,737,483,333
負債合計		10,520,665,731,836

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,109,976,254,648	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計		1,110,976,254,648

II 資本剰余金

資本剰余金	225,400,944	
損益外減価償却累計額(△)	△9,129,939,398	
損益外減損損失累計額(△)	△21,457,584	
民間出えん金	900,540,000	
資本剰余金合計		△ 8,025,456,038

III 繰越欠損金

前中期目標期間繰越積立金	7,695,695,803	
積立金	12,763,279,709	
当期末処理損失	199,817,759,308	
(うち当期総利益)	282,316,665,210)	
繰越欠損金合計		179,358,783,796

純資産合計

923,592,014,814

負債純資産合計

11,444,257,746,650

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	1,460,941,232	
国庫返還金	12,371,483	
役員給	9,441,175	
給与賞与諸手当	1,247,503,514	
法定福利費	133,511,480	
賞与引当金繰入額	53,543,586	
減価償却費	29,476,785	
業務委託費・報酬費	1,822,077,761	
諸謝金	1,932,252,780	
その他新事業支援業務費	1,142,761,711	7,843,881,507

経営基盤強化業務費

助成金	2,264,421,584	
出資金損失	11,847,766	
不動産販売事業売上原価	144,623,666	
販売用不動産評価損	28,028,260	
不動産賃貸事業原価	342,952,648	
貸倒引当金繰入	577,526,130	
関係会社株式評価損	545,222,399	
国庫返還金	27,304,436	
役員給	34,382,274	
給与賞与諸手当	1,938,752,311	
法定福利費	210,110,282	
賞与引当金繰入額	34,372,264	
減価償却費	75,747,412	
業務委託費・報酬費	5,589,238,631	
諸謝金	1,303,960,866	
その他経営基盤強化業務費	1,785,099,973	14,913,590,902

受託業務費

給与賞与諸手当	10,129,919	
法定福利費	1,091,376	
賞与引当金繰入額	954,405	
業務委託費・報酬費	19,842,173	
その他受託業務費	1,546,194	33,564,067

経営環境対応業務費(再生等)

助成金	118,224,241	
出資金損失	472,299,237	
特定事業者復興支援施設整備費	8,017,162,559	
利子補給金	1,412,039,240	
国庫返還金	31,860,111	
役員給	4,997,508	
給与賞与諸手当	302,235,426	
法定福利費	32,560,141	
賞与引当金繰入額	4,910,941	
減価償却費	76,632	
業務委託費・報酬費	2,466,893,066	
その他経営環境対応業務費(再生等)	354,017,390	13,217,276,492

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経営環境対応業務費(共済)

共済金	544,418,343,271	
解約手当金	70,854,310,877	
責任準備金繰入	43,091,707,599	
倒産防止共済基金繰入	144,171,035,440	
役員給	13,520,739	
給与賞与諸手当	768,021,036	
法定福利費	85,038,590	
賞与引当金繰入額	11,612,166	
減価償却費	380,665,588	
その他経営環境対応業務費(共済)	16,092,910,402	819,887,165,708

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	4,240,250,361	
不動産賃貸事業原価	8,854,801	
工業用水道売上原価	105,238,077	
国庫返還金	7,157,144	
受託工事費	64,066,010	
役員給	3,530,360	
給与賞与諸手当	301,923,234	
法定福利費	34,297,922	
賞与引当金繰入額	32,797,521	
減価償却費	148,401	
業務委託費・報酬費	547,559,748	
その他産業用地業務費	397,930,128	5,743,753,707

一般管理費

役員給	96,686,843	
給与賞与諸手当	1,062,822,332	
法定福利費	186,334,451	
賞与引当金繰入額	39,211,838	
退職給付費用	287,124,868	
減価償却費	349,827,392	
業務委託費・報酬費	866,532,344	
賃借料	963,947,599	
その他一般管理費	700,269,692	4,552,757,359

財務費用

支払利息	31,218,751	31,218,751
------	------------	------------

雑損		1,803,580
----	--	-----------

経常費用合計		866,225,012,073
--------	--	-----------------

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常収益

運営費交付金収益		39,356,604,127	
資産見返運営費交付金戻入		128,364,060	
資産見返補助金等戻入		451,053,568	
補助金等収益		9,088,360,196	
貸付金利息収入		8,385,185,356	
出資金収益		8,863,926,346	
指導研修事業収入		1,063,190,912	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	6,109,402,716		
不動産賃貸事業収入	2,573,861,347		
工業用水道事業収入	111,825,090	8,795,089,153	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	64,066,010		
その他からの受託収入	39,061,325	103,127,335	
債務保証料収入		34,747,344	
共済事業掛金等収入		722,824,292,340	
資産運用収入		344,229,038,796	
雑収入		1,745,959,633	
財源措置予定額収益		683,811,634	
支払備金戻入益		1,170,806,155	
財務収益			
受取利息	64,638,421		
有価証券利息	2,602,976,271	2,667,614,692	
雑益		345,081,373	
経常収益合計			1,149,936,253,020
経常利益			283,711,240,947

臨時損失

固定資産売却除却損		2,308,848,091	
販売用不動産譲渡損		972,770,079	
完済手当金準備基金繰入		2,336,145,572	
臨時損失合計			5,617,763,742

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益		3,402,675	
貸倒引当金戻入益		1,097,225,549	
保証債務損失引当金戻入益		678,358,516	
退職給付引当金戻入益		680,396,603	
異常危険準備基金戻入益		502,403,624	
償却債権取立益		203,951,099	
臨時利益合計			3,165,738,066
税引前当期純利益			281,259,215,271
法人税、住民税及び事業税			47,512,300
当期純利益			281,211,702,971
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,104,962,239
当期総利益			282,316,665,210

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 27,669,831,194
人件費支出	△ 7,838,299,084
助成金等支出	△ 2,547,881,392
事業貸付金等による支出	△ 540,344,028,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 386,337,766
共済事業支出	△ 621,402,556,027
産業用地の造成に係る支出	△ 1,400,000
工業用水道事業に係る支出	△ 138,905,172
消費税等納付額	△ 90,737,500
その他の業務支出	△ 1,673,047,571
運営費交付金収入	22,716,969,000
国又は地方公共団体からの受託収入	36,149,949
その他からの受託収入	39,061,325
事業貸付金等の回収による収入	525,075,626,751
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	241,982,000
指導研修事業収入	1,068,883,926
債務保証料収入	29,376,598
出資事業収入	100,230,000
共済事業収入	733,022,175,961
販売用不動産売却収入	6,554,246,799
不動産賃貸料収入	2,665,209,535
工業用水売上収入	111,283,794
国庫補助金収入	7,224,011,714
その他の業務収入	1,248,722,835
小計	98,040,906,481
利息及び配当金の受取額	111,894,407,373
利息の支払額	△ 56,008,500
法人税等の支払額	△ 50,341,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,828,963,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,283,693,794,231
有価証券の償還による収入	1,887,295,014,518
有形固定資産の取得による支出	△ 875,785,098
無形固定資産の取得による支出	△ 440,004,750
信託資産の減少による収入	207,100,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 18,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	18,163,974,520
定期預金の預入による支出	△ 602,190,000,000
定期預金の払戻による収入	595,241,000,000
その他の投資活動による支出	△ 45,451,535
その他の投資活動による収入	24,020,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,421,025,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	1,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 321,504,910
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,514,507,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,836,012,742
IV 資金増加額	8,571,925,202
V 資金期首残高	9,875,547,997
VI 資金期末残高	18,447,473,199

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	7,843,881,507		
経営基盤強化業務費	14,913,590,902		
受託業務費	33,564,067		
経営環境対応業務費(再生等)	13,217,276,492		
経営環境対応業務費(共済)	819,887,165,708		
産業用地業務費	5,743,753,707		
一般管理費	4,552,757,359		
財務費用	31,218,751		
雑損	1,803,580		
臨時損失	3,281,618,170		
法人税、住民税及び事業税	47,512,300	869,554,142,543	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 8,385,185,356		
出資金収益	△ 8,863,926,346		
指導研修事業収入	△ 1,063,190,912		
不動産関係事業収入	△ 8,795,089,153		
受託収入	△ 103,127,335		
債務保証料収入	△ 34,747,344		
共済事業掛金等収入	△ 722,824,292,340		
資産運用収入	△ 344,229,038,796		
雑収入	△ 1,745,959,633		
支払備金戻入益	△ 1,170,806,155		
財務収益	△ 2,667,614,692		
雑益	△ 345,081,373		
臨時利益	△ 2,663,334,442	△ 1,102,891,393,877	
業務費用合計			△ 233,337,251,334
II 損益外減価償却相当額			813,900,815
III 損益外除売却差額相当額			797,673
IV 引当外賞与見積額			51,596,533
V 引当外退職給付増加見積額			△ 2,619,793,339
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,060,610,167		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	25,111,377	7,085,721,544	
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 47,512,300
VIII 行政サービス実施コスト			△ 228,052,540,408

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～18年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上に当たっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

- (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

- (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

- (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成25事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

- (3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成25事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 800,817,099,643 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 869,445,606,770 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	512,124,107,627 円
譲渡性預金	351,000,000,000 円
銀行勘定貸	499,143 円
コールローン	6,321,000,000 円
合計	869,445,606,770 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 512,124,107,627 円であります。

2. 保証債務

平成 26 年 3 月末残高における保証債務残高は、5,818,229,912 円であります。

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

388,940,145 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

10,913,301,576 円

5. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は 8,650,731,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	160,145,570 円
嘱託・臨時職員給与	132,169,247 円
福利厚生費	25,116 円
旅費交通費	361,418,202 円
通信運搬費	26,037,014 円
賃借料	110,591,855 円
保険料	183,240 円
水道光熱費	3,594,334 円
保守修繕費	25,003,139 円
租税公課	4,975,437 円
消耗品・備品費	19,320,416 円
雑費	278,775,330 円
研修活動費	170,750 円
印刷製本費	20,352,061 円
合計	1,142,761,711 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	114,334,920 円
支払利息	11,085,083 円
嘱託・臨時職員給与	169,658,299 円
福利厚生費	533,084 円
旅費交通費	493,412,801 円
通信運搬費	59,219,543 円
賃借料	260,275,699 円
保険料	7,175,415 円
水道光熱費	9,771,811 円
保守修繕費	239,733,550 円
租税公課	106,908,075 円
消耗品・備品費	103,884,293 円
雑費	157,342,931 円
研修活動費	949,050 円
印刷製本費	50,815,419 円
合計	1,785,099,973 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	84,522 円
通信運搬費	6,430 円
消耗品・備品費	1,432,592 円
雑費	2,700 円
印刷製本費	19,950 円
合計	1,546,194 円

4. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	17,571,884 円
旅費交通費	81,270,609 円
通信運搬費	4,502,288 円
賃借料	79,519,671 円
水道光熱費	3,733,142 円
保守修繕費	235,921 円
租税公課	1,799,530 円
消耗品・備品費	3,104,083 円
雑費	10,929,084 円
研修活動費	83,000 円
諸謝金	148,900,348 円
印刷製本費	2,367,830 円
合計	354,017,390 円

5. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,997,409,460 円
早期償還手当金	3,709,810 円
雑費用	4,456,038,503 円
付加保険料	454,930,160 円
借入金利息	13,704,666 円
業務委託費	1,326,001,361 円
事務代行手数料	2,762,110,433 円
代理店事務手数料	155,688,780 円
口座振替手数料	244,840,938 円
嘱託・臨時職員給与	404,074,682 円
旅費交通費	40,185,869 円

業務委託費・報酬費	1,169,675,134 円
通信運搬費	617,432,517 円
賃借料	681,644,000 円
保険料	82,372 円
水道光熱費	23,182,758 円
保守修繕費	374,683,809 円
租税公課	14,656,611 円
消耗品・備品費	38,244,178 円
雑費	175,629,511 円
諸謝金	23,374,000 円
印刷製本費	115,610,850 円
合計	16,092,910,402 円

6. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	76,999,549 円
関係会社株式評価損	3,980,368 円
嘱託・臨時職員給与	47,600,038 円
福利厚生費	27,363 円
旅費交通費	30,454,842 円
通信運搬費	2,403,633 円
賃借料	54,489,035 円
保険料	36,840 円
水道光熱費	3,304,832 円
保守修繕費	2,431,387 円
租税公課	92,772,988 円
消耗品・備品費	3,251,092 円
雑費	76,973,194 円
諸謝金	18,126 円
印刷製本費	3,186,841 円
合計	397,930,128 円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	55,814,458 円
福利厚生費	10,716,354 円
旅費交通費	97,480,761 円
通信運搬費	72,608,516 円

保険料	1,022,654 円
水道光熱費	41,830,878 円
保守修繕費	124,694,104 円
租税公課	17,192,750 円
消耗品・備品費	181,257,376 円
雑費	65,648,570 円
研修活動費	8,685,599 円
諸謝金	13,266,575 円
印刷製本費	10,051,097 円
合計	700,269,692 円

8. 固定資産売却除却損のうち、固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

構築物	1,552,304,409 円
機械装置	599,534,366 円
その他	140,884,865 円
合計	2,292,723,640 円

9. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、47,433 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 282,316,617,777 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	486,677,473,199 円
定期預金	△468,230,000,000 円
資金期末残高	18,447,473,199 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 172,860,864 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△2,619,793,339 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	24,316,215 円
運営費交付金から充当されるべき	△2,644,109,554 円
退職給付引当金の増加見積額	

引当外退職給付増加見積額	△2,619,793,339 円
--------------	------------------

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,072,797,326 円
② 年金資産	3,090,808,016 円
③ 未積立退職給付債務	△6,981,989,310 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△6,981,989,310 円
(③+④+⑤)	

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,539,937,731 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,469,082,081 円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	309,521,130 円
② 利息費用	123,988,951 円
③ 期待運用収益	△241,248,523 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	165,831,081 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,325,802,318 円
⑥ 退職手当（注3）	574,437,944 円
⑦ 退職給付費用	△393,271,735 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、譲渡性預金、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券及び譲渡性預金については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定

期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,742,700,418,569	7,102,998,325,740	360,297,907,171
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,107,028,645,120 △52,785,945,215	991,841,299,438	△62,401,400,467
(3) 信託資産	1,712,271,898,107	1,712,271,898,107	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	869,445,606,770	869,445,606,770	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(869,445,606,770)	(869,445,606,770)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引

いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 74,134,052,149 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

施設整備等勘定の賃貸等不動産について、施設整備等勘定の注記事項に記載しております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時にお

ける原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共有化又は近接化の推進をうたった平成 25 年 12 月 24 日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（以下「基本的な方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

勘定名	資産の種類	帳簿価額	備考
一般勘定	現金及び預金	4,500,000,000 円	政府出資金
産業基盤整備勘定	現金及び預金	14,507,832 円	政府出資金 (第二種信用基金)
合計		4,514,507,832 円	

2. 不要財産となった理由

一般勘定は、経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業及び海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

産業基盤整備勘定は、基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
該当ありません。

6. 国庫納付等の額

勘定名	国庫納付額
一般勘定	4,500,000,000 円
産業基盤整備勘定	14,507,832 円
合計	4,514,507,832 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

一般勘定 平成 26 年 3 月 28 日

産業基盤整備勘定 平成 25 年 9 月 30 日

8. 減資額

勘定名	減資額
一般勘定	4,500,000,000 円
産業基盤整備勘定	14,507,832 円
合計	4,514,507,832 円

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロンティア 岡山	賃貸用 施設	土地、建物、 構築物	岡山県 岡山市	387,334,732 円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が年度計画等で目標として掲げた入居率に対して、3 年連続で 50% 未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使

用が想定されないため減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項
該当ありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、104,234,370,935 円であります。
- (2) 中小企業総合展に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、95,040,000 円であります。
- (3) 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、634,998,000 円であります。
- (4) 中小企業再生支援協議会機能強化事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,342,577,895 円であります。
- (5) 経営改善計画策定支援事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、5,464,185,773 円であります。
- (6) 地域需要創造型等起業・創業促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,186,584,886 円（消費税抜）であります。
- (7) 企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、3,289,254,736 円
であります。

2. 小規模企業共済勘定

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は 827,263,080 円であります。

3. 中小企業倒産防止共済勘定

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は525,136,920円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3. 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 「福島復興再生特別措置法」（平成24年3月30日法律第25号） 第60条関連事項

福島復興再生特別措置法第58条に基づき福島県知事から国に対し、平成25年3月26日付で「重点推進計画」が申請され、平成25年4月26日付で認定されております。

当重点推進計画の認定を踏まえ、福島県及び相馬市の要請により、平成25年7月10日付

でいわき四倉中核工業団地及び相馬中核工業団地を無償譲渡しております。

(工業再配置等業務特別勘定「販売用不動産譲渡損」972,770,079円)

いわき四倉中核工業団地 594,330,127円

相馬中核工業団地 378,439,952円

2. 工業再配置等業務特別勘定について

工業再配置等業務は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号。以下「機構法」という。）附則第5条第1項及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令（平成16年政令第182号。以下「施行令」という。）附則第2条第1項の規定により、平成26年3月31日をもって終了し、機構法附則第5条第4項の規定により、勘定を廃止し、その廃止の際現に当該勘定に所属する権利及び義務を一般勘定に帰属させることとなっております。

なお、業務を終えた際に、資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知された納付金額については、機構法附則第5条第5項の規定に基づき国庫に納付することとなります。

3. 産炭地域経過業務特別勘定について

産炭地域経過業務は、機構法附則第6条第2項及び施行令附則第5条第1項の規定により、平成26年3月31日をもって終了し、資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知された納付金額については、機構法附則第6条第6項の規定に基づき国庫に納付することとなります。

なお、国庫納付をしたときは、機構法附則第6条第7項の規定により、勘定を廃止し（資産の価額が負債の金額を下回るときは、業務を終えた後遅滞なく）、その廃止の際現に当該勘定に所属する権利及び義務を一般勘定に帰属させることとなっております。

また、「産炭地域経過事業費補助金」（預り補助金等）については、平成25事業年度に生じる経費に充当した後に残余が生じた場合には、産炭地域経過事業費補助金交付要綱に基づき、経済産業大臣の指示に従って国庫に返納することとなります。

4. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針

基本的な方針において、独立行政法人制度及び組織の見直しを取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。
- 中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運営業務に係る市場化テストによる業務の効率化

や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。

- 日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	減損損失内	減損損失外	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	25,491,432,660	153,130,439	121,139,452	25,523,423,647	8,363,804,834	997,585,097	-	-	-	17,159,618,813	
	構築物	923,484,504	1,337,587,652	1,722,546,152	538,526,004	439,881,700	49,874,279	-	-	-	98,644,304	
	機械装置	431,808,870	608,047,008	647,456,008	392,399,870	375,549,631	13,846,239	-	-	-	16,850,239	
	車両運搬具	36,413,711	9,737,849	18,168,732	27,982,828	9,737,600	5,572,004	-	-	-	18,245,228	
	工具器具備品	1,654,888,011	287,350,398	228,840,518	1,713,397,891	879,883,485	350,096,057	-	-	-	833,514,406	
	計	28,538,027,756	2,395,853,346	2,738,150,862	28,195,730,240	10,068,857,250	1,416,973,734	-	-	-	18,126,872,990	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,551,712,820	-	6,497,981	19,545,214,839	7,668,607,081	687,140,872	21,159,888	-	-	11,855,447,870	
	構築物	1,302,445,285	-	-	1,302,445,285	1,068,263,333	69,673,004	297,696	-	-	233,884,256	
	機械装置	6,250,039	-	6,250,039	-	-	26,043	-	-	-	-	
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,559,242	2,559,242	-	-	-	2	
	工具器具備品	139,626,099	-	44,481,171	95,144,928	93,150,554	1,902,495	-	-	-	1,994,374	
	計	21,002,593,487	-	57,229,191	20,945,364,296	8,832,580,210	758,768,003	21,457,584	-	-	12,091,326,502	
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	-	2,245,000	
	土地	17,838,635,058	-	48,371,585	17,790,263,473	-	-	-	-	-	17,790,263,473	
	建設仮勘定	1,346,058,754	560,881,253	1,906,940,007	-	-	-	-	-	-	-	
	計	19,186,938,812	560,881,253	1,955,311,592	17,792,508,473	-	-	-	-	-	17,792,508,473	
有形固定資産 合計	建物	45,043,145,480	153,130,439	127,637,433	45,068,638,486	16,032,411,915	1,684,725,969	21,159,888	-	-	29,015,066,683	
	構築物	2,225,929,789	1,337,587,652	1,722,546,152	1,840,971,289	1,508,145,033	119,547,283	297,696	-	-	332,528,560	
	機械装置	438,058,909	608,047,008	653,706,047	392,399,870	375,549,631	13,872,340	-	-	-	16,850,239	
	車両運搬具	38,972,955	9,737,849	18,168,732	30,542,072	12,296,842	5,597,593	-	-	-	18,245,230	
	工具器具備品	1,796,759,110	287,350,398	273,321,689	1,810,787,819	973,034,039	351,998,552	-	-	-	837,753,780	
	土地	17,838,635,058	-	48,371,585	17,790,263,473	-	-	-	-	-	17,790,263,473	
	建設仮勘定	1,346,058,754	560,881,253	1,906,940,007	-	-	-	-	-	-	-	
	計	68,727,560,055	2,956,734,599	4,750,691,645	66,933,603,009	18,901,437,460	2,175,741,737	21,457,584	-	-	48,010,707,965	
	無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	4,295,159,015	1,348,408,717	550,200	5,643,017,532	3,475,641,724	409,157,283	-	-	-	2,167,375,808
その他		8,560,672	401,600	-	8,962,272	4,002,228	1,826,763	-	-	-	4,960,044	
商標権		8,560,672	401,600	-	8,962,272	4,002,228	1,826,763	-	-	-	4,960,044	
計		4,303,719,687	1,348,810,317	550,200	5,651,979,804	3,479,643,952	410,984,046	-	-	-	2,172,335,852	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	417,119,374	-	305,760	416,813,614	297,359,188	55,132,812	-	-	-	119,454,426	
	計	417,119,374	-	305,760	416,813,614	297,359,188	55,132,812	-	-	-	119,454,426	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	6,391,500	-	10,000	6,381,500	-	-	-	-	-	6,381,500	
	電話加入権	6,391,500	-	10,000	6,381,500	-	-	-	-	-	6,381,500	
	計	34,341,500	-	10,000	34,331,500	-	-	-	-	-	34,331,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	4,712,278,389	1,348,408,717	855,960	6,059,831,146	3,773,000,912	464,290,095	-	-	-	2,286,830,234	
	その他	14,952,172	401,600	10,000	15,343,772	4,002,228	1,826,763	-	-	-	11,341,544	
	電話加入権	6,391,500	-	10,000	6,381,500	-	-	-	-	-	6,381,500	
	商標権	8,560,672	401,600	-	8,962,272	4,002,228	1,826,763	-	-	-	4,960,044	
	計	4,755,180,561	1,348,810,317	865,960	6,103,124,918	3,777,003,140	466,116,858	-	-	-	2,326,121,778	
投資その他の 資産	長期性預金	7,300,000,000	-	5,300,000,000	2,000,000,000						2,000,000,000	
	投資有価証券	5,567,856,022,435	1,043,508,015,699	573,726,665,172	6,037,637,372,962						6,037,637,372,962	注1
	関係会社株式	39,564,057,024	6,600,198,235	7,145,998,327	39,018,256,932						39,018,256,932	
	破産更生債権等	79,819,135,478	4,375,162,106	12,581,991,179	71,612,306,405						71,612,306,405	注2
	生命保険資産	308,684,110,585	23,401,062,150	18,618,904,680	313,466,268,055						313,466,268,055	
	敷金保証金	1,253,294,514	45,451,535	25,854,466	1,272,891,583						1,272,891,583	
	長期前払費用	11,275,132	5,444,581	11,275,132	5,444,581						5,444,581	
	貸倒引当金(△)	△ 71,935,013,954	△ 2,371,954,355	△ 9,998,985,639	△ 64,307,982,670						△ 64,307,982,670	
	計	5,932,552,881,214	1,075,563,379,951	607,411,703,317	6,400,704,557,848						6,400,704,557,848	

(注)1 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(747,945,290,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(543,490,386,218円)によるものであります。

2 産業基金整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,198,533	3,713,942	-	3,198,533	-	3,713,942	
計	3,198,533	3,713,942	-	3,198,533	-	3,713,942	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	6,631,546,696	-	-	5,357,644,106	28,028,260	1,245,874,330	
計	6,631,546,696	-	-	5,357,644,106	28,028,260	1,245,874,330	

(注) 販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	6,564,621,000	1,427,731,546	-	7,992,352,546	-	-	
計	6,564,621,000	1,427,731,546	-	7,992,352,546	-	-	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	187,285,447,500	187,290,000,000	187,286,687,804	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,976,266	-	
	第28回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第439回 国庫短期証券	37,496,437,500	37,500,000,000	37,496,711,538	-	
	第135号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第136号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第137号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第138号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第144号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第145号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第146号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第40号 利付商工債券(1年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	4,020,000,000	4,020,000,000	4,020,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	2,550,000,000	2,550,000,000	2,550,000,000	-	
	譲渡性預金(千葉銀行)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	12,160,000,000	12,160,000,000	12,160,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	31,270,000,000	31,270,000,000	31,270,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	32,010,000,000	32,010,000,000	32,010,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	38,480,000,000	38,480,000,000	38,480,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	8,799,000,000	8,800,000,000	8,799,954,365	-	
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,954,365	-	
	中部国際空港株式会社第1回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	590,000,000	590,000,000	590,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	3,710,000,000	3,710,000,000	3,710,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	4,440,000,000	4,440,000,000	4,440,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	1,650,000,000	1,650,000,000	1,650,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	250,000,000	250,000,000	250,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	810,000,000	810,000,000	810,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	860,000,000	860,000,000	860,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	870,000,000	870,000,000	870,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	478,082,942,689	480,288,300,000	480,220,546,680	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	36,771,040,000	37,600,000,000	37,581,582,640	-	
	第261回 利付国庫債券(10年)	11,395,180,000	11,400,000,000	11,399,891,928	-	
	第262回 利付国庫債券(20年)	9,990,000,000	10,000,000,000	9,999,763,800	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	4,995,000,000	5,000,000,000	4,999,880,251	-	
	第268回 利付国庫債券(10年)	524,700,000	500,000,000	504,537,520	-	
	国債(有価証券信託) 合計	63,675,920,000	64,500,000,000	64,485,656,139	-	
	第709回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第710回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第711回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第712回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第708回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	84,500,000,000	84,500,000,000	84,500,000,000	-	
	第839回 公営企業債券	9,920,000,000	10,000,000,000	9,998,773,274	-	
	第329回 道路債券	7,996,000,000	8,000,000,000	7,999,903,588	-	
	第838回 公営企業債券	7,948,000,000	8,000,000,000	7,999,643,933	-	
	第327回 道路債券	3,974,000,000	4,000,000,000	3,999,821,917	-	
	第840回 公営企業債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,965,909	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	35,820,000,000	36,000,000,000	35,997,843,970	-	
	第16回 共同発行市場公募地方債	15,076,171,500	15,170,000,000	15,167,016,892	-	
	第611回 東京都公募公債	14,242,875,000	14,250,000,000	14,248,840,352	-	
	第612回 東京都公募公債	13,893,050,000	13,900,000,000	13,899,843,058	-	
	第613回 東京都公募公債	12,102,901,000	12,110,000,000	12,109,664,827	-	
	第20回 共同発行市場公募地方債	10,160,556,000	10,250,000,000	10,244,146,451	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	225,365,554,689	226,609,300,000	226,547,010,029	-	
	第439回 関西電力株式会社社債	5,382,650,000	5,400,000,000	5,399,615,393	-	
	第439回 関西電力株式会社社債	3,996,800,000	4,000,000,000	3,999,770,556	-	
	第14回 東京瓦斯株式会社社債	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
	第511回 東京電力株式会社社債	1,328,913,000	1,350,000,000	1,349,663,536	-	
	第24回 大阪瓦斯株式会社社債	1,044,100,000	1,000,000,000	1,005,313,563	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	17,875,198,000	17,850,000,000	17,857,180,939	-	
	第41回 道路債券	312,510,000	300,000,000	302,298,153	-	
	第11回 首都高速道路債券	103,760,000	100,000,000	100,557,430	-	
	財投機関債(有価証券信託) 合計	416,270,000	400,000,000	402,855,583	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	26,480,000,000	26,480,000,000	26,480,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	11,160,000,000	11,160,000,000	11,160,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	8,850,000,000	8,850,000,000	8,850,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,140,000,000	1,140,000,000	1,140,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	50,430,000,000	50,430,000,000	50,430,000,000	-	
	(中小企業倒産防止共済勘定)	98,445,895,000	98,450,000,000	98,448,908,927	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	499,908,927	-	
	国債 合計	495,895,000	500,000,000	499,908,927	-	
	第39号 利付商工債券(1年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第40号 利付商工債券(1年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第41号 利付商工債券(1年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第42号 利付商工債券(1年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第135号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	94,000,000,000	94,000,000,000	94,000,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	2,320,000,000	2,320,000,000	2,320,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	430,000,000	430,000,000	430,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	3,950,000,000	3,950,000,000	3,950,000,000	-	
	計	777,053,285,189	779,269,300,000	779,197,097,756	-	
	貸借対照表計上額合計			779,197,097,756		

満期保有
目的債券

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(一般勘定)	90,394,150,000	90,400,000,000	90,398,444,982	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	1,498,550,000	1,500,000,000	1,499,967,358	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	299,477,804	-	
	第147回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第148回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第149回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第150回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第151回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第152回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第153回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第154回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第155回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第156回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第157回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第158回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第159回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第160回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第161回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第162回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第163回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第164回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第165回 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第166回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第167回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第168回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第169回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第170回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	Ⅰ第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	Ⅰ第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	Ⅰ第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	Ⅰ第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	Ⅰ第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	Ⅰ第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	Ⅰ第740号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	Ⅰ第741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	Ⅰ第742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	Ⅰ第743号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第744号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第745号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第746号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第747号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第748号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第749号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第750号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第751号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第752号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第753号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第754号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第755号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第756号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第757号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第758号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第759号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第760号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第761号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第762号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第763号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第764号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第765号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	Ⅰ第766号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第15回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第16回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	トヨタ自動車株式会社第12回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第51回社債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第22回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第23回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第25回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第12回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	三菱UFJ信託銀行株式会社第4回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	三菱重工工業株式会社第25回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	NTTファイナンス株式会社第43回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	株式会社ホンダファイナンス第26回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	トヨタファイナンス株式会社第58回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	三井住友信託銀行株式会社第5回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	株式会社LIXILグループ第5回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	野村ホールディングス株式会社第43回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	阪神高速道路株式会社第11回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第1回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第4回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第72回 都市再生債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第80回 都市再生債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	18,000,000,000	18,000,000,000	18,000,000,000	-	

満期保有
目的債券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(産業基盤整備勘定)	31,691,090,000	31,700,000,000	31,698,370,965	-	
	東北電力株式会社第456回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第23回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	NTTファイナンス株式会社第43回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第54回社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第12回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,899,559,306	-	
	第5回 私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,939,582	-	
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,701,141	-	
	第6回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,943,812	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,812,562	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,864,440	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,550,122	-	
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第4回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第8回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	-	
	第29回 日本政策投資銀行(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第69回 都市再生債券(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	新関西国際空港(株)第1回社債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第39回 日本政策金融公庫(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	中日本高速道路(株)第51回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	5,365,609,943,690	5,308,224,500,000	5,337,819,775,336	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,887,316	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,887,316	-	
	平成24年度第5回 大阪市公安局債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第24回 東日本道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 阪神高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第10回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,775,919	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,921,900	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	3,498,150,000	3,500,000,000	3,499,697,819	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,780,775,847	-	
	第84回 利付国庫債券(20年)	43,541,265,000	41,700,000,000	43,526,400,727	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	41,962,048,000	41,800,000,000	42,065,641,945	-	
	第81回 利付国庫債券(20年)	41,062,029,000	38,700,000,000	41,044,938,414	-	
	第93回 利付国庫債券(20年)	39,199,600,000	38,000,000,000	39,268,640,244	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,678,109,518,390	1,620,025,500,000	1,649,179,009,999	-	
	第2回 利付商工債券(10年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第7回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第8回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第3回 利付商工債券(10年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第719回 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	281,500,000,000	281,500,000,000	281,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,979,772,175	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,980,990,781	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,474,463,437	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,293,688,858	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,480,273,188	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	268,342,711,320	269,196,000,000	268,647,721,587	-	
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,497,952,096	-	
	第34回 共同発行市場公募地方債	11,425,076,500	11,550,000,000	11,527,243,424	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,997,836,727	-	
	第F36回 地方公共団体金融機構債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第35回 共同発行市場公募地方債	9,947,680,000	9,980,000,000	9,973,842,120	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,385,334,371,980	1,386,843,000,000	1,386,814,063,030	-	
	第537回 東京電力株式会社社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,116,972	-	
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,604,074,061	-	
	第428回 東京電力株式会社社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,103,823,670	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,148,969,237,000	1,148,330,000,000	1,148,722,725,712	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,489,984,496	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,970,786,815	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,688,734,694	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	592,652,355,000	591,630,000,000	592,254,669,873	-	
	(中小企業倒産防止共済勘定)	493,728,801,000	493,800,000,000	493,785,729,550	-	
	第117回 利付国庫債券(5年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	第116回 利付国庫債券(5年)	14,997,750,000	15,000,000,000	14,997,874,452	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,003,145,522	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,000,531	-	
	国債 合計	33,205,706,000	33,200,000,000	33,202,020,505	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第25回 三菱重工工業株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第753号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第754号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第765号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第766号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第721号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	400,000,000,000	400,000,000,000	400,000,000,000	-	

満期保有
目的債券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第2回 成田国際空港債券	12,493,750,000	12,500,000,000	12,498,899,580	-	
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,214,228	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,490,079,837	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,999,626,532	-	
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,398,565,131	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,583,709,045	-	
	(出資承認勘定)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第37回 日本政策投資銀行債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第7回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	阪神高速道路株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	トヨタ紡績株式会社第2回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	5,991,221,984,690	5,933,924,500,000	5,963,503,320,813	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
関係会社 株式	(一般勘定)	35,216,335,280	29,409,382,561	29,741,147,071	△ 5,475,188,209	
	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	7,942,854,682	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,150,983,468	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	863,396,135	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,393,005,895	5,342,134,699	-	
	(株)テックインキュベーションセンター	535,000,000	535,469,184	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	18,735,229,364	17,978,920,476	△ 2,477,097,213	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	809,277,935	809,277,935	△ 550,599,876	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,552,050,714	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,018,255,286	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,623,963,649	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,742,003,889	1,742,003,889	△ 1,106,445,884	
	人間都市開発(株)	500,000,000	501,438,886	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,230,874,447	2,230,874,447	△ 322,374,216	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,660,170,608	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,419,590,069	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,886,931,074	1,886,931,074	△ 4,870,203	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	894,354,504	894,354,504	△ 105,645,496	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,183,554,483	1,183,554,483	△ 11,714,934	
	くつのみちながた神戸(株)	639,788,833	264,342,229	264,342,229	△ 375,446,604	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	948,421,591	700,000,000	-	
	<高度化出資>	6,931,980,435	2,731,298,515	3,933,889,439	△ 2,998,090,996	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	246,496,366	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	51,815,722	51,815,722	△ 48,837,868	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	26,773,804	26,773,804	△ 283,964,196	
	中里地域開発(株)	407,100,000	368,658,233	368,658,233	△ 38,441,767	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	77,079,099	77,079,099	△ 108,538,568	
	(株)松坂街づくり公社	241,618,525	△ 98,384,241	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	101,953,913	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	132,512,440	132,512,440	△ 45,073,030	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	177,170,010	177,170,010	△ 61,811,419	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	211,557,437	211,557,437	△ 104,688	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△ 48,343,506	-	△ 57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△ 3,851,003	-	△ 32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	22,260,675	22,260,675	△ 25,381,268	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	75,440,638	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	157,653,987	157,653,987	△ 89,319,651	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	47,606,089	47,606,089	△ 25,130,865	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	20,235,234	20,235,234	△ 175,728,766	
	(株)タンパベルグ	392,498,279	304,845,498	304,845,498	△ 87,652,781	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	130,082,310	130,082,310	△ 362,682,832	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	167,637,976	167,637,976	△ 5,429,176	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	101,803,613	101,803,613	△ 33,079,022	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 19,091,788	-	△ 447,355,035	
	沖縄市アメニティプラン(株)	155,002,890	△ 1,279,755,634	-	△ 155,002,890 ※1	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	79,698,092	79,698,092	△ 61,606,322	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	171,279,169	171,279,169	△ 9,003,839	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	260,631,873	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	156,264,027	156,264,027	△ 80,242,917	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	48,592,747	27,811,905	-	
	(株)小園いきいき街づくり公社	305,094,621	188,694,208	188,694,208	△ 116,400,413	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	107,974,542	107,974,542	△ 152,281,029	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,099,617	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	191,659,252	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	53,994,963	53,994,963	△ 10,775,460	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	160,621,417	160,621,417	△ 237,045,653	
	三根街づくり(株)	120,837,030	116,120,479	116,120,479	△ 4,716,551	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	165,511,257	127,282,902	-	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	255,931,838	251,000,000	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	251,000,000	255,931,838	251,000,000	-	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	255,931,838	251,000,000	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社 株式	(施設整備等勘定)	9,902,915,176	8,828,900,861	8,520,847,473	△ 1,382,067,703		
	<産業高度化施設出資>	5,489,478,180	4,595,283,203	4,356,935,491	△ 1,132,542,689		
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	635,904,732	600,000,000	-		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	291,830,275	291,830,275	△ 166,213,416		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	305,264,437	305,264,437	△ 274,010,935		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	331,502,805	312,719,668	-		
	(株)鹿角島頭脳センター	416,436,076	495,195,709	416,436,076	-		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	527,636,006	481,130,655	-		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	439,500,850	412,339,427	-		
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	544,523,555	544,523,555	△ 7,889,423		
	(株)トピカルテクノセンター	510,025,700	18,730,657	18,730,657	△ 491,295,043	※2	
	(株)フューチャー・テクノセンター	600,000,000	631,233,436	600,000,000	-		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	373,960,741	373,960,741	△ 193,133,872		
	<産業業務機能支援施設出資>	4,413,436,996	4,233,617,658	4,163,911,982	△ 249,525,014		
	(株)アルカディア大村	558,569,335	563,233,138	558,569,335	-		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	496,365,460	496,365,460	△ 19,100,951		
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	552,333,545	552,333,545	△ 26,299,918		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	595,179,198	544,359,357	-		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	558,018,247	557,393,571	-		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	560,403,076	560,403,076	△ 5,765,728		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	602,432,959	588,835,603	-		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	305,652,035	305,652,035	△ 198,358,417		
	(工業再配置等業務特別勘定)	142,273,999	130,784,929	130,784,929	△ 11,489,070		
	<工業再配置出資>	142,273,999	130,784,929	130,784,929	△ 11,489,070		
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	130,784,929	130,784,929	△ 11,489,070		
	(産地地域経済過渡業務特別勘定)	25,521,545	139,641,963	17,589,925	△ 7,931,620		
	<産地地域振興出資>	25,521,545	139,641,963	17,589,925	△ 7,931,620		
	(株)花ふらず	16,521,545	8,589,925	8,589,925	△ 7,931,620		
	中小企業・地域シェアードサービス(株)	9,000,000	131,052,038	9,000,000	-		
	(出資承継勘定)	626,209,259	639,172,323	356,887,534	△ 289,321,725		
	<特定出資法人出資>	265,338,370	76,870,926	60,532,213	△ 204,806,157		
	(株)マインピア別子	50,000,000	66,338,713	50,000,000	-		
	(株)あいおいアキアポリス	215,338,370	10,532,213	10,532,213	△ 204,806,157		
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	360,870,889	562,301,397	296,355,231	△ 64,515,568		
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	462,845,264	196,899,188	-		
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	99,456,133	99,456,133	△ 64,515,568		
	計		46,164,255,259	39,403,814,475	39,018,256,932	△ 7,145,998,327	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	(一般勘定)	61,774,457,950	-	69,958,670,392	8,184,212,442	-	
	<高度化出資>	96,049,317	-	96,049,317	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	2,368,591,774	-	11,330,269,630	8,961,677,856	-	
	シーエスケイブイシー三号投資事業有限責任組合	△ 17,727,585	-	-	17,727,585	-	
	ヴィンチャー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	2,805,973	-	-	△ 2,805,973	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	506,472	-	-	△ 506,472	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	7,398,003	-	-	△ 7,398,003	-	
	大分フィン・サクセスファンド二号投資事業有限責任組合	△ 40,460,519	-	-	40,460,519	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド	64,564,986	-	-	59,288,659	△ 5,276,327	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	△ 47,046,668	-	-	46,781,212	△ 265,456	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	△ 3,172,224	-	-	-	3,172,224	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	△ 3,043,003	-	-	-	3,043,003	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	△ 1,089,080,056	-	-	57,702,010	1,146,782,066	
	ジャイク・大学発最先端産業育成番号投資事業有限責任組合	△ 117,909,979	-	-	-	117,909,979	
	投資事業有限責任組合オリーブ号	209,549	-	-	-	△ 209,549	
	あおぼさクスセ番号投資事業有限責任組合	33,408,744	-	-	27,115,059	△ 6,293,685	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	32,903,619	-	-	32,732,479	△ 171,140	
	アクアコム日本新生1号投資事業有限責任組合	△ 347,645	-	-	-	347,645	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	△ 654,327,740	-	-	-	654,327,740	
	ウィル投資事業有限責任組合	33,639,732	-	-	-	△ 33,639,732	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	127,982,600	-	-	45,427,353	△ 82,555,247	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	18,346,528	-	-	15,353,390	△ 2,993,138	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	27,388,900	-	-	18,710,072	△ 8,678,828	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	136,556,841	-	-	620,446,155	483,889,314	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	△ 2,610,047,416	-	-	244,951,001	2,854,998,417	
	KSP2号投資事業有限責任組合	△ 483,145,294	-	-	5,224,046	488,369,340	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	249,069,319	-	-	168,150,423	△ 80,918,896	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	△ 15,341,688	-	-	-	15,341,688	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	373,747,322	-	-	252,383,473	△ 121,363,849	
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	△ 27,340,631	-	-	-	27,340,631	
	トランスサイエンス貳ビ一号投資事業有限責任組合	△ 301,228,030	-	-	551,669,428	852,895,458	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	93,338,708	-	-	88,442,884	△ 4,895,824	
	ユーテック一号投資事業有限責任組合	△ 475,676,367	-	-	197,963,107	673,639,474	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	95,508,677	-	-	94,131,554	△ 1,377,123	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	12,188,659	-	-	17,596,931	5,408,272	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	43,713,699	-	-	10,982,570	△ 32,731,129	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	79,686,307	-	-	42,659,982	△ 37,026,325	
	JAIC-パイオ2号投資事業有限責任組合	342,070,028	-	-	204,194,479	△ 137,875,549	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	19,173,557	-	-	18,060,011	△ 1,113,546	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	127,095,135	-	-	97,015,963	△ 30,079,172	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	21,523,467	-	-	16,311,055	△ 5,212,412	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	46,401,918	-	-	43,704,731	△ 2,697,187	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	82,224,288	-	-	58,158,004	△ 24,066,284	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	△ 55,816,741	-	-	30,757,346	86,574,087	
	パイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	401,209,327	-	-	283,720,433	△ 117,488,894	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	26,713,911	-	-	19,301,237	△ 7,412,674	
	ngiベンチャーコミュニティファンド1号投資事業有限責任組合	12,801,748	-	-	-	△ 12,801,748	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	56,028,654	-	-	32,907,979	△ 23,120,675	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	530,879,648	-	1,249,401,430	718,521,782	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	72,844,181	-	44,871,595	△ 27,972,586	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	36,826,043	-	32,700,224	△ 3,925,819	-	
	アイディーファーム・グロース投資事業有限責任組合	113,043,903	-	105,698,131	△ 7,345,772	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	30,410,830	-	30,660,002	249,172	-	
	リソナキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	102,520,796	-	97,259,734	△ 5,261,062	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	△ 200,399,727	-	6,337,301	206,737,028	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	285,362,073	-	208,249,662	△ 77,112,411	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	△ 60,039,167	-	31,194,081	91,233,248	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	655,379,256	-	508,506,713	△ 146,872,543	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	280,254,820	-	201,495,121	△ 78,759,699	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	635,728,005	-	500,732,379	△ 134,995,626	-	
	ハイオコンテツツ投資事業有限責任組合	△ 1,801,733,716	-	135,713,000	1,937,446,716	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	116,226,712	-	95,314,412	△ 20,912,300	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	54,545,513	-	49,834,414	△ 4,711,099	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	356,970,699	-	303,722,922	△ 53,247,777	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	273,362,243	-	200,386,915	△ 72,975,328	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	162,551,090	-	171,531,883	8,980,793	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	177,890,144	-	171,445,148	△ 6,444,996	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	162,224,864	-	204,993,633	42,768,769	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	656,177,293	-	752,518,497	96,341,204	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	502,280,471	-	624,166,016	121,885,545	-	
	UTE02号投資事業有限責任組合	1,921,286,036	-	1,612,919,922	△ 308,366,114	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	583,609,343	-	588,773,469	5,164,126	-	
	くがんばれ！中小企業ファンド出資>	4,387,018,367	-	5,400,261,159	1,013,242,792	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	△ 4,741,807	-	-	4,741,807	-	
	くがんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	130,906,373	-	126,023,802	△ 4,882,571	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	187,877,527	-	173,546,249	△ 14,331,278	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	416,637,757	-	667,448,194	250,810,437	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	93,267,773	-	86,013,030	△ 7,254,743	-	
	イーヴァ1号投資事業有限責任組合	358,860,687	-	352,341,971	△ 6,518,716	-	
	チャレンジ九州・中小企業くがんばれ投資事業有限責任組合	154,220,350	-	186,540,760	32,320,410	-	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	204,542,845	-	284,391,498	79,848,653	-	
	インスライア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	444,491,896	-	432,402,420	△ 12,089,476	-	
	えひめガイファンド投資事業有限責任組合	178,388,962	-	177,948,340	△ 440,622	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテツツ育成啓発投資事業有限責任組合	329,969	-	-	△ 329,969	-	
	ITVバリューアップ投資事業有限責任組合	76,052,480	-	64,307,736	△ 11,744,744	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	556,343,155	-	533,352,029	△ 22,991,126	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	67,648,529	-	62,028,826	△ 5,619,703	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	88,569,112	-	74,754,546	△ 13,814,566	-	
	くがんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	145,733,508	-	126,018,571	△ 19,714,937	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	△ 191,134,051	-	312,471,408	503,605,459	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	93,421,038	-	81,190,773	△ 12,230,265	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	492,735,346	-	616,228,494	123,493,148	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	479,658,474	-	620,179,962	140,521,506	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	413,208,444	-	423,072,530	9,864,086	-	
	<事業継続ファンド出資>	4,340,966,611	-	4,266,857,076	△ 74,109,535	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	412,189,511	-	324,343,695	△ 87,845,816	-	
	投資事業有限責任組合夢継りファンド	1,936,720,691	-	1,888,677,520	△ 48,043,171	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	747,301,993	-	821,335,262	74,033,269	-	
九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	1,068,530,033	-	1,096,516,933	27,986,900	-		
投資事業有限責任組合夢継り2号ファンド	176,224,383	-	135,983,866	△ 40,240,517	-		
<起業支援ファンド出資>	1,976,749,141	-	2,095,842,841	119,093,700	-		
ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	385,786,088	-	375,324,375	△ 10,461,713	-		
CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	761,607,528	-	748,021,432	△ 12,586,096	-		
B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	239,355,525	-	411,551,024	172,195,499	-		
インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	469,946,010	△ 30,053,990	-		
OIDEファンド投資事業有限責任組合	90,000,000	-	90,000,000	-	-		
<中小企業成長支援ファンド出資>	24,761,099,351	-	23,409,553,983	△ 1,351,545,368	-		
アント・カラザイザー4号投資事業有限責任組合	1,423,986,277	-	1,310,099,251	△ 113,887,026	-		
テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	1,663,901,097	-	1,639,115,363	△ 24,785,734	-		
MCPメザン2号投資事業有限責任組合	2,462,269,864	-	2,551,993,361	89,723,697	-		
MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	754,899,091	-	778,140,137	23,241,046	-		
EEIグリーンテック投資事業有限責任組合	1,430,996,771	-	1,344,641,858	△ 86,354,913	-		
ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	379,667,900	-	326,915,940	△ 52,751,960	-		
ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	2,820,940,550	-	2,560,763,229	△ 260,177,321	-		
東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,107,158,721	-	2,032,905,719	△ 74,253,002	-		
TMCAP2011投資事業有限責任組合	1,077,021,510	-	823,630,359	△ 253,391,151	-		
イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	730,562,530	-	699,967,253	△ 30,595,277	-		
ボラリス第三号投資事業有限責任組合	1,001,475,121	-	854,764,697	△ 146,710,424	-		
IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	1,676,518,753	-	1,729,093,681	52,574,928	-		
九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	275,000,000	-	258,417,585	△ 16,582,415	-		
ニュー・ホライズン2号投資事業有限責任組合	312,511,637	-	217,210,296	△ 95,301,341	-		
あさひハイタルファンド投資事業有限責任組合	1,043,069,258	-	1,044,413,460	1,344,202	-		
DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	300,000,000	-	264,054,866	△ 35,945,134	-		
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	30,000,000	-	17,297,347	△ 12,702,653	-		
島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	250,000,000	-	244,890,520	△ 5,109,480	-		
グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	722,606,423	-	604,794,565	△ 117,811,858	-		
フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	238,800,000	-	222,045,430	△ 16,754,570	-		
インテグラル2号投資事業有限責任組合	439,182,401	-	375,856,376	△ 63,326,025	-		
ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	843,750,000	-	738,106,205	△ 105,643,795	-		
ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	280,000,000	-	280,000,000	-	-		
ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	360,872,614	-	360,872,614	-	-		
TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	711,990,000	-	711,990,000	-	-		
GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	600,000,000	-	593,654,818	△ 6,345,182	-		
ジェイ・エス・ピー・エフ3号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-		
DAC ベンチャー・イテック・ファンド1号投資事業有限責任組合	315,000,000	-	315,000,000	-	-		
みのり2号投資事業有限責任組合	108,918,833	-	108,918,833	-	-		
<地域中小企業応援ファンド出資>	966,938,137	-	955,090,371	△ 11,847,766	-		
あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	277,568,209	-	283,020,161	5,451,952	-		
とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	265,022,440	-	260,972,579	△ 4,049,861	-		
ちば新産業育成投資事業有限責任組合	424,347,488	-	411,097,631	△ 13,249,857	-		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	<中小企業再生ファンド出資>	8,838,219,441	-	8,585,457,390	△ 252,762,051	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	△ 104,903,219	-	-	104,903,219	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	16,697,009	-	-	△ 16,697,009	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	16,356	-	-	△ 16,356	-	
	おさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	43,210,399	-	-	△ 43,210,399	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	△ 249,825,850	-	-	249,825,850	-	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	189,857,985	-	204,251,520	14,393,535	-	
	FB-JAIC事業再生2号投資事業有限責任組合	△ 28,822,635	-	45,292,307	74,114,942	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,142,053,553	-	902,845,792	△ 239,207,761	-	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	677,280,920	-	711,213,399	33,932,479	-	
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	541,334,180	-	504,735,339	△ 36,598,841	-	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	269,489,782	-	240,320,900	△ 29,168,882	-	
	ルネッサンスファイブ投資事業有限責任組合	1,029,722,790	-	1,081,315,778	51,592,988	-	
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	222,664,331	-	187,958,475	△ 34,705,856	-	
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	713,332,547	-	674,261,824	△ 39,070,723	-	
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	411,476,362	-	412,224,420	748,058	-	
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	214,987,750	-	188,010,188	△ 26,977,562	-	
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	375,000,000	-	337,390,398	△ 37,609,602	-	
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	42,052,500	-	14,881,010	△ 27,171,490	-	
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	944,555,588	-	895,621,504	△ 48,934,084	-	
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	172,000,000	-	144,836,239	△ 27,163,761	-	
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	26,200,000	-	2,086,180	△ 24,113,820	-	
	とよま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	28,000,000	-	7,904,589	△ 20,095,411	-	
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	750,000,000	-	713,589,312	△ 36,410,688	-	
	おおいとPORTAファンド投資事業有限責任組合	447,000,000	-	425,871,880	△ 21,128,120	-	
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	17,500,000	-	1,398,079	△ 16,101,921	-	
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	37,012,046	-	25,975,000	△ 11,037,046	-	
	九州BOILER02号投資事業有限責任組合	699,158,279	-	691,928,820	△ 7,229,459	-	
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	33,861,437	-	22,511,120	△ 11,350,317	-	
	彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	12,015,000	-	5,215,172	△ 6,799,828	-	
	ルネッサンス・シックス投資事業有限責任組合	58,475,410	-	37,001,224	△ 21,474,186	-	
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	57,656,921	-	57,656,921	-	-	
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	49,160,000	-	49,160,000	-	-	
	<産業復興機構出資>	14,038,825,811	-	13,819,288,625	△ 219,537,186	-	
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	5,255,483,683	-	5,205,291,804	△ 50,191,879	-	
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,402,856,526	-	2,371,488,259	△ 31,368,267	-	
	宮城県産業復興機構投資事業有限責任組合	4,376,894,448	-	4,326,558,243	△ 50,336,205	-	
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,233,161,541	-	1,171,789,967	△ 61,371,574	-	
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	770,429,613	-	744,160,352	△ 26,269,261	-	
	(産業基盤整備助定)	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなど貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)山台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	(施設整備等助定)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(出資承継助定)	637,067,946	-	637,067,946	195,566,901	-	
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
<ベンチャーファンド出資>	△ 69,333,067	-	126,233,834	195,566,901	-		
大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	△ 69,333,067	-	126,233,834	195,566,901	-		
計	65,754,272,806	-	74,134,052,149	8,379,779,343	-		
貸借対照表計上額合計			6,076,655,629,894				

※1 沖縄市アメリティアン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

2 (株)ロビビルテクノセンターは、平成26年3月31日を以て解散、会社清算手続中であります。

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損6,600,198,235円の戻入益は相殺されておりません。

2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号、以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産地地域振興出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資、または同法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法第6条第2号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	旧新事業創出促進法第32条第3号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	600,270,713,929	68,389,376,925	30,362,731,245	432,864,878	637,864,494,731	
関係法人貸付金	7,099,408,000	-	577,181,000	-	6,522,227,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	593,171,305,929	68,389,376,925	29,785,550,245	432,864,878	631,342,267,731	
(施設整備等勘定)	1,306,432,000	304,000,000	276,060,000	-	1,334,372,000	
割賦売掛金	1,235,912,000	304,000,000	274,260,000	-	1,265,652,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	70,520,000	-	1,800,000	-	68,720,000	
(小規模企業共済勘定)	398,395,159,178	433,668,740,000	447,799,557,000	-	384,264,342,178	
事業貸付金						
一般貸付	392,260,959,178	432,461,840,000	445,368,462,000	-	379,354,337,178	
傷病災害時貸付	342,862,000	111,700,000	166,039,000	-	288,523,000	
特例災害時貸付	3,868,735,000	166,250,000	1,121,516,000	-	2,913,469,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	155,823,000	100,550,000	65,918,000	-	190,455,000	
福祉対応貸付	53,443,000	22,700,000	26,787,000	-	49,356,000	
緊急経営安定貸付	1,711,172,000	805,700,000	1,049,569,000	-	1,467,303,000	
事業承継貸付	2,165,000	-	1,266,000	-	899,000	
(中小企業倒産防止勘定)	94,979,039,289	38,838,810,809	49,045,420,295	496,394,017	84,276,035,786	
事業貸付金						
共済貸付金	71,323,339,706	11,142,310,809	23,670,760,295	496,394,017	58,298,496,203	
一時貸付金	23,655,699,583	27,696,500,000	25,374,660,000	-	25,977,539,583	
(工業再配置等業務特別勘定)	5,260,706,377	931,100,000	1,969,690,544	-	4,222,115,833	
割賦売掛金	5,260,706,377	931,100,000	1,969,690,544	-	4,222,115,833	
(産廃地域経過業務特別勘定)	4,174,603,353	229,700,000	678,582,928	-	3,725,720,425	
割賦売掛金	3,358,866,000	229,700,000	417,898,000	-	3,170,668,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	815,737,353	-	260,684,928	-	555,052,425	
計	1,104,386,654,126	542,361,727,734	530,132,042,012	929,258,895	1,115,687,080,953	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	4,018,150,411	241,982,000	430,977,589	3,829,154,822	無利子		
計	4,018,150,411	241,982,000	430,977,589	3,829,154,822			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	411,680,000	28,833,000	42,639,000	397,874,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	46,993,000	4,363,000	7,568,000	43,788,000	無利子	平成40年6月29日	
宮城県	56,870,086	-	8,306,000	48,564,086	無利子	平成39年9月29日	
秋田県	12,817,273	-	1,486,000	11,331,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	96,904,000	6,612,000	10,334,000	93,182,000	無利子	平成40年6月29日	
福島県	129,108,420	4,682,000	8,457,201	125,333,219	無利子	平成40年6月29日	
栃木県	36,622,000	4,327,000	4,152,000	36,797,000	無利子	平成40年11月24日	
群馬県	132,759,000	11,732,000	17,759,000	126,732,000	無利子	平成40年11月24日	
埼玉県	483,658,442	26,818,000	44,798,000	465,678,442	無利子	平成40年11月24日	
千葉県	41,504,031	-	6,131,000	35,373,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	203,261,187	20,989,000	16,742,000	207,508,187	無利子	平成40年11月24日	
神奈川県	51,049,000	2,457,000	9,634,000	43,872,000	無利子	平成40年11月24日	
新潟県	138,497,932	4,536,000	13,072,000	129,961,932	無利子	平成40年11月24日	
長野県	85,459,280	6,069,000	11,843,000	79,685,280	無利子	平成40年11月24日	
静岡県	74,065,960	3,141,000	10,529,000	66,677,960	無利子	平成40年11月24日	
愛知県	109,348,108	4,139,000	6,549,353	106,937,755	無利子	平成40年12月4日	
岐阜県	12,701,000	1,207,000	1,800,000	12,108,000	無利子	平成40年12月4日	
三重県	36,252,000	4,199,000	4,247,000	36,204,000	無利子	平成40年12月4日	
富山県	12,824,000	634,000	3,744,000	9,714,000	無利子	平成40年12月4日	
石川県	48,674,510	525,000	3,084,344	46,115,166	無利子	平成40年12月4日	
福井県	32,563,789	-	66,000	32,497,789	無利子	-	
滋賀県	9,625,598	-	-	9,625,598	無利子	-	
京都府	76,843,000	-	12,745,000	64,098,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	70,173,823	4,560,000	49,133,823	25,600,000	無利子	平成36年5月30日	
大阪府	127,048,405	-	100,000	126,948,405	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	5,488,000	-	2,812,000	2,676,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	25,404,428	-	167,345	25,237,083	無利子	-	
鳥取県	137,865,388	16,664,000	15,840,000	138,689,388	無利子	平成40年11月30日	
島根県	166,536,605	4,898,000	16,000,792	155,433,813	無利子	平成40年11月30日	
岡山県	1,147,000	-	696,000	451,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	435,078,000	36,757,000	50,547,000	421,288,000	無利子	平成40年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	267,043,326	-	5,249,731	261,793,595	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	35,368,000	1,429,000	5,244,000	31,553,000	無利子	平成40年12月4日	
佐賀県	70,503,000	1,948,000	9,152,000	63,299,000	無利子	平成40年12月4日	
長崎県	48,891,000	886,000	7,534,000	42,243,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	21,128,000	796,000	2,148,000	19,776,000	無利子	平成40年12月4日	
大分県	131,012,000	30,586,000	9,809,000	151,789,000	無利子	平成41年3月1日	
宮崎県	39,510,000	8,195,000	6,649,000	41,056,000	無利子	平成41年3月1日	
鹿児島県	11,708,000	-	1,824,000	9,884,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	11,478,000	-	2,385,000	9,093,000	無利子	平成40年3月1日	
計	4,018,150,411	241,982,000	430,977,589	3,829,154,822			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	161,289,518	181,659,608	161,289,518	-	181,659,608	
保証債務損失引当金	1,607,250,848	-	-	678,358,516	928,892,332	(注)
計	1,768,540,366	181,659,608	161,289,518	678,358,516	1,110,551,940	

(注)「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	10,704,238,310	△ 1,644,943,721	9,059,294,589	1,284,745,989	△ 664,515,762	620,230,227	
一般債権	9,059,174,870	△ 1,266,279,211	7,792,895,659	607,167,752	△ 446,621,935	160,545,817	
貸倒懸念債権	796,309,507	69,230,667	865,540,174	330,621,245	16,457,736	347,078,981	
破産更生債権等	848,753,933	△ 447,895,177	400,858,756	346,956,992	△ 234,351,563	112,605,429	
未収収益(割賦売掛金利息)	20,188,811	△ 4,637,195	15,551,616	1,301,966	△ 998,592	303,374	
一般債権	20,188,811	△ 4,637,195	15,551,616	1,301,966	△ 998,592	303,374	
事業貸付金	1,173,435,339,669	4,753,740,479	1,178,189,080,148	127,635,832,211	△ 10,700,711,541	116,935,120,670	
一般債権	1,028,853,840,919	14,888,076,426	1,043,741,917,345	10,420,643,747	△ 1,238,924,233	9,181,719,514	
貸倒懸念債権	65,677,328,830	△ 2,390,601,055	63,286,727,775	45,682,757,392	△ 2,078,531,691	43,604,225,701	
破産更生債権等	78,904,169,920	△ 7,743,734,892	71,160,435,028	71,532,431,072	△ 7,383,255,617	64,149,175,455	
未収収益(事業貸付金利息)	370,885,835	△ 33,048,354	337,837,481	19,528,273	2,320,726	21,848,999	
一般債権	370,885,835	△ 33,048,354	337,837,481	19,528,273	2,320,726	21,848,999	
未収入金(事業貸付金利息)	25,908,293	△ 19,093,772	6,814,521	522,950	△ 215,296	307,654	
一般債権	25,908,293	△ 19,093,772	6,814,521	522,950	△ 215,296	307,654	
助成金	1,810,126	△ 45,000	1,765,126	1,780,126	△ 45,000	1,735,126	
破産更生債権等	1,810,126	△ 45,000	1,765,126	1,780,126	△ 45,000	1,735,126	
未収入金(賃料等)	68,743,158	△ 16,510,583	52,232,575	55,136,460	△ 10,331,617	44,804,843	
一般債権	838,067	△ 426,841	411,226	-	-	-	
貸倒懸念債権	3,503,592	△ 929,738	2,573,854	1,290,696	△ 952,513	338,183	
破産更生債権等	64,401,499	△ 15,154,004	49,247,495	53,845,764	△ 9,379,104	44,466,660	
計	1,184,627,114,202	3,035,461,854	1,187,662,576,056	128,998,847,975	△ 11,374,497,082	117,624,350,893	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,946,881,225	△ 531,666,269	342,417,630	10,072,797,326	
退職一時金に係る債務	3,366,176,378	△ 37,442,038	219,000,354	3,109,733,986	
厚生年金基金に係る債務	7,580,704,847	△ 494,224,231	123,417,276	6,963,063,340	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,679,894,922	436,043,410	25,130,316	3,090,808,016	
退職給付引当金	8,266,986,303	△ 967,709,679	317,287,314	6,981,989,310	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	55,680,185,702	2,336,145,572	-	58,016,331,274	注1
異常危険準備基金	22,223,555,683	-	502,403,624	21,721,152,059	注2
計	77,903,741,385	2,336,145,572	502,403,624	79,737,483,333	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成25事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成25事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第二種信用基金	109	11,956,684,273	1	98,490,000	43	6,236,944,361	67	5,818,229,912	34,747,344
計	109	11,956,684,273	1	98,490,000	43	6,236,944,361	67	5,818,229,912	34,747,344

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,113,490,762,480	1,000,000,000	4,514,507,832	注	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,114,490,762,480	1,000,000,000	4,514,507,832	1,110,976,254,648	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
	損益外固定資産除売却差額	△ 652,470,122	△ 57,534,951	-	△ 710,005,073	特定資産の除却による
	計	282,935,895	△ 57,534,951	-	225,400,944	
	損益外減価償却累計額	△ 8,372,775,861	△ 813,900,815	△ 56,737,278	△ 9,129,939,398	特定資産の減価償却及び除却による
	損益外減損損失累計額	△ 21,457,584	-	-	△ 21,457,584	
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引計	△ 7,210,757,550	△ 871,435,766	△ 56,737,278	△ 8,025,456,038		

(注) 当期増加額は、平成25年度一般会計補正予算第1号で計上された出資によるものであり、当期減少額は、主に平成23年度一般会計補正予算第3号で計上された海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業(2,500,000,000円)及び経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業(2,000,000,000円)のために出資を受けたものが、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったものと認められるため国庫納付したことによるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	8,344,371,739	4,535,531,184	116,623,214	12,763,279,709	平成24年度利益処分による増加及び損失処理による減少
前中期目標期間繰越積立金	8,800,658,042	-	1,104,962,239	7,695,695,803	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、組織関係の事業資金に充てるための取崩額及び産業用地等分譲等業務に係る経費
計	17,145,029,781	4,535,531,184	1,221,585,453	20,458,975,512	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,104,962,239	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、組織関係の事業資金に充てるための取崩額及び産業用地等分譲等業務に係る経費
計	1,104,962,239	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,595,892,117	-	1,595,892,117	-	-	-	1,595,892,117	
平成22年度	1,201,877,627	-	1,201,877,627	-	-	-	1,201,877,627	
平成23年度	9,070,199,261	-	9,070,199,261	-	-	-	9,070,199,261	
平成24年度	5,646,452,130	-	5,646,452,130	-	-	-	5,646,452,130	
平成25年度	-	22,716,969,000	21,842,182,992	615,139,193	259,646,815	-	22,716,969,000	
計	17,514,421,135	22,716,969,000	39,356,604,127	615,139,193	259,646,815	-	40,231,390,135	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

【一般勘定】

①平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	平成25年度における振替はない。
	資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振替額	1,099,904,188	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
計	1,099,904,188	

②平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	591,936,467
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	合計	591,936,467
会計基準第81第3項による振替額	439,819,534	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 591,936,467 (事業費 591,936,467) イ)収入の額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 591,936,467 = 591,936,467
計	1,031,756,001	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。

③平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,565,767,261
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	合計	7,565,767,261
会計基準第81第3項による振替額	1,504,432,000	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 1,001,146,261 (役員給与159,151,414 管理諸費 30,587,808 事業費 811,407,039) イ)収入の額: - ウ)前期特定事業者復興支援施設未譲渡額: 6,564,621,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 1,001,146,261 +ウ): 6,564,621,000 = 7,565,767,261
計	9,070,199,261	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。

④平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	一般経理	運営費交付金収益	295,714,158
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
	復興特別経理	運営費交付金収益	1,551,035,065
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振替額	3,701,002,935	①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 411,331,672 (事業費 411,331,672) イ)収入の額: 115,617,514 (その他指導研修事業収入 115,617,514) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 411,331,672 -イ): 115,617,514 = 295,714,158 ①費用進行基準を採用した業務:復興特別経理における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 1,551,035,065 (役員給与 111,143,228 管理諸費 60,630,974 事業費 1,379,260,863) イ)収入の額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 1,551,035,065 = 1,551,035,065	
計	5,547,752,158	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	

⑤平成25年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	一般経理	運営費交付金収益	12,772,285,787
		資産見返運営費交付金	72,685,213
		資本剰余金	-
	復興特別経理	運営費交付金収益	42,333,158
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振替額	一般経理	-	①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部
復興特別経理	4,176,423,842	②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 13,785,352,904 (役員員給 3,797,467,763 管理諸費 1,563,616,479 事業費 8,424,268,662) イ)収入の額: 940,381,904 (大学校関係事業収入 840,752,004 その他指導研修事業収入 99,629,900) ウ)固定資産の取得額: 72,685,213 (建物 1,339,800 構築物 357,000 工具器具備品 69,326,813 ソフトウェア 1,260,000 商標権 401,600)	
計	17,063,728,000	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 13,785,352,904 -イ): 940,381,904 -ウ): 72,685,213 = 12,772,285,787	

【小規模企業共済勘定】

①平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	未収財源措置予定額	-	平成25年度における振替はない。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振替額	393,947,749	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
計	393,947,749		

②平成22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,431,977	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業
	未収財源措置予定額	-	②当該業務に係る収支(業務等経理)
	資産見返運営費交付金	-	ア)支出の額: 21,431,977 (管理諸費 21,431,977)
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振替額	48,856,396	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
計	70,288,373		

③平成24年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	33,293,701	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業
	未収財源措置予定額	-	②当該業務に係る収支(業務等経理)
	資産見返運営費交付金	-	ア)支出の額: 33,293,701 (管理諸費 33,293,701)
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振替額	-		
計	33,293,701		

④平成25年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,640,510,947	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業
	未収財源措置予定額	344,735,332	②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 4,882,848,956 (役員員給与 555,654,183 管理諸費 4,327,194,773) イ)収入の額: 712,151,956 (自己資金負担額 167,036,165 情報システム最適化 545,115,791)
	資産見返運営費交付金	185,450,721	ウ)前期未収財源措置予定額: 344,735,332 エ)固定資産の取得額: 185,450,721 (建物 20,436,150 工具器具備品 1,987,440 ソフトウェア 163,027,131)
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 4,882,848,956 -イ): 712,151,956 -ウ): 344,735,332 -エ): 185,450,721 = 3,640,510,947
	計	4,170,697,000	(注) 自己資金負担額: 167,036,165 は、年度計画に基づく運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額: 545,115,791 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要	
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上		
中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成24年度補正予算)	240,831,381	-	-	-	-	-	240,831,381		
中小企業海外展開総合支援事業費補助金	526,076,819	-	-	-	-	-	526,076,819		
平成25年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るもの)	12,188,325	-	-	-	-	-	12,188,325		
認定支援機関向け経営改善・事業再生研修事業費補助金(平成24年度補正予算)	238,420,363	-	-	-	-	-	238,420,363		
認定支援機関向け経営改善・事業再生研修事業費補助金(平成24年度予備費)	676,931,295	-	-	-	-	-	676,931,295		
平成25年度認定支援機関等研修事業費補助金	69,992,852	-	-	-	-	-	69,992,852		
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	4,815,040,328	-	-	-	-	3,862,368,437	952,671,891	当期交付額のうち、12,368,437円は運用益によるものであります。	
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	550,003,046	-	-	-	-	-	550,003,046	当期交付額のうち、3,046円は運用益によるものであります。	
消費税転嫁対策補助金	242,883,170	-	-	-	△227,791,000	349,130,670	121,543,500	当期交付額のうち、40,670円は運用益によるものであります。	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	984,884,804	-	-	-	△40,498,605,785	40,525,869,551	957,621,038	当期交付額のうち、27,263,766円は運用益によるものであります。	
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	400,080,000	-	-	-	-	400,080,000	-		
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	404,106,701	-	-	-	-	403,876,000	230,701		
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	477,371,021	-	-	-	-	-	12,122,341	465,248,680	当期交付額のうち、12,122,341円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	975,144,555	-	-	-	-	-	17,189,487	957,955,068	当期交付額のうち、17,189,487円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	2,197,577,423	-	-	-	△4,049,686,195	4,403,009,478	1,844,254,140	当期交付額のうち、2,548,283円は運用益によるものであります。	
産炭地域経過事業費補助金	2,031,551,287	-	-	-	-	-	7,157,144	2,024,394,143	
計	14,843,083,370	-	-	-	△44,776,082,980	50,530,806,154	9,088,360,196		

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
消費税転嫁対策補助金	227,791,000	-	227,791,000	-	事業延長に伴う長期預り補助金等への振替による減少。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	40,498,605,785	-	40,498,605,785	-	事業延長に伴う長期預り補助金等への振替による減少。
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	4,049,686,195	-	4,049,686,195	-	事業延長に伴う長期預り補助金等への振替による減少。
産炭地域経過事業費補助金	-	3,651,338,026	-	3,651,338,026	長期預り補助金等の期末残額を振替
計	44,776,082,980	3,651,338,026	44,776,082,980	3,651,338,026	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	19,998,943,625	3,862,368,437	952,671,891	22,908,640,171	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	-	550,003,046	-	550,003,046	
消費税転嫁対策補助金	-	349,130,670	121,543,500	227,587,170	消費税転嫁対策窓口相談等事業に使用。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	-	40,525,869,551	957,621,038	39,568,248,513	経営改善計画策定支援事業に使用。
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	-	400,080,000	-	400,080,000	
地域力活用市場獲得支援事業費(財務基盤強化)補助金	-	403,876,000	230,701	403,645,299	地域力活用市場獲得支援事業(財務基盤強化)に使用。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	9,438,144,885	12,122,341	465,248,680	8,985,018,546	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用。
中小企業再生支援利子補給補助金	17,827,325,903	17,189,487	957,955,068	16,886,560,322	中小企業再生支援利子補給等に使用。
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	-	4,403,009,478	1,844,254,140	2,558,755,338	中小企業再生支援協議会機能強化事業に使用。
産炭地域経過事業費補助金	5,668,575,025	7,157,144	5,675,732,169	-	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当(2,024,394,143円)し、残額は預り補助金等へ振替
計	52,932,989,438	50,530,806,154	10,975,257,187	92,488,538,405	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,520)	(1)	(-)	(-)
	188,798	12	6,728	3
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	6,770,456	759	571,566	25
計	(2,520)	(1)	(-)	(-)
	6,959,254	771	578,295	28

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(1,815)	(1)	(-)	(-)
	4,962,702	549	397,115	19
産業基盤整備勘定	(46)	(-)	(-)	(-)
	122,200	13	7,055	-
施設整備等勘定	(78)	(-)	(-)	(-)
	215,091	24	23,594	1
小規模企業共済勘定	(218)	(-)	(-)	(-)
	618,409	69	51,815	3
中小企業倒産防止共済勘定	(166)	(-)	(-)	(-)
	487,639	58	40,538	2
工業再配置等業務特別勘定	(110)	(-)	(-)	(-)
	304,326	31	31,112	2
産炭地域経過業務特別勘定	(86)	(-)	(-)	(-)
	241,969	26	25,908	1
出資承継勘定	(1)	(-)	(-)	(-)
	6,918	1	1,158	-

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	456,209,638,036
国内債券	432,093,544,121
外国株式	502,426,897,615
外国債券	317,731,297,143
短期資産	3,810,521,192
計	1,712,271,898,107

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,474,483,207,801	43,091,707,599	-	8,517,574,915,400	
計	8,474,483,207,801	43,091,707,599	-	8,517,574,915,400	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「12. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1) 一般勘定

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、「廃止法」という。)附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出せん金により構成されておりますが、平成24年度までに、機構法附則第13条第1項の規定に基づき、返還及び供託したことにより、残高は0円となっております。

(2) 産業基盤整備勘定

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は357,715,177円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	357,671,107		
未収収益	44,070		
求償権	724,517,543		
貸倒引当金(△)	△ 724,517,543		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	5,715	経常収益	300,757
経営基盤強化業務費	3,240	財務収益	300,757
一般管理費	2,475	臨時利益	10,717,634
		貸倒引当金戻入益	10,717,634

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び14号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は41,752,609,555円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	2,361,272,204	未払金	16,935,202
有価証券	8,799,954,365	未払法人税等	355,490
貯蔵品	12,688	前受金	7,003,890
前払費用	11,617	預り金	1,773,318
未収収益	49,483,853	賞与引当金	10,411,974
未収入金	3,429,629	退職給付引当金	196,640,183
前払金	1,953,849	保証債務損失引当金	928,892,332
有形固定資産	128,645		
投資有価証券	31,698,370,965		
求償権	1,833,269,012		
長期前払費用	4,129		
貸倒引当金(△)	△ 1,833,269,012		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	189,800,897	経常収益	459,752,781
経営基盤強化業務費	121,319,793	債務保証料収入	34,747,344
一般管理費	68,457,142	財務収益	423,291,352
雑損	23,962	雑益	1,714,085
法人税等	355,490	臨時利益	740,641,250
		貸倒引当金戻入益	4,268,751
		保証債務損失引当金戻入益	678,358,516
		退職給付引当金戻入益	58,013,983

22. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災に対処するため、被災事業者の復旧・復興を支援する工場・事業場・店舗等の整備等、利子補給支援事業、資金支援、アドバイスを行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受け取る制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	旧工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

23. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係
(1)貸借対照表

科目	法定勘定										調整	法人単位
	一般勘定	産業整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産政地域経過業務特別勘定	出資承継勘定				
I 流動資産	837,452,798,555	11,591,329,210	7,270,799,614	3,641,514,065,595	475,258,700,739	15,851,300,048	9,512,716,718	1,212,108,243	△6,447,459,663	4,993,216,359,059		
現金及び預金	43,612,163,769	2,736,437,148	334,423,128	136,437,803,263	285,356,758,847	11,023,408,642	5,965,698,280	1,210,775,122	-	486,677,473,199		
代理店勘定	-	-	-	39,838,097,500	18,220,869,600	-	-	-	-	58,058,967,100		
有価証券	187,286,687,804	8,799,954,365	4,440,000,000	480,220,546,660	98,449,908,927	-	-	-	-	779,197,097,756		
割賦売掛金	-	-	1,265,652,000	-	-	4,222,115,833	3,170,668,000	-	-	8,658,435,833		
事業貸付金	637,864,404,731	-	68,720,000	384,264,942,178	84,276,035,786	-	555,052,425	-	-	1,107,028,645,120		
他勘定貸付金	5,900,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△5,900,000,000	-		
販売用不動産	-	-	1,245,874,330	-	-	-	-	-	-	1,245,874,330		
前払費用	595,808	12,688	16,653	340,517	2,694,303	17,202	46,659	112	-	3,713,942		
前払収益	10,309,431	11,617	1,653,872	254,141,961	80,504	90,782	40,299	264	-	266,328,730		
未収収入	478,571,966	49,529,914	5,968,541	18,082,735,966	738,852,507	6,876,417	6,244,132	1,156,081	-	19,369,835,524		
信託資産	-	-	-	1,712,271,898,107	-	-	-	-	-	1,712,271,898,107		
未収財源措置予定額	2,396,167,793	3,429,629	110,974,327	389,084,212	367,595,099	861,439,551	95,715,986	87,342	△547,459,663	3,288,475,115		
仮払金	2,994,498	-	-	-	294,127,422	-	-	-	-	683,811,634		
前払金	89,285,719	1,953,849	6,410,576	197,889,134	8,018,804	5,576,818	5,055,402	89,322	-	314,279,624		
その他の流動資産	100,000	-	-	-	19,090,000	-	-	-	-	19,190,000		
貸付有価証券 担保預り運用資産	-	-	-	869,445,606,770	-	-	-	-	-	869,445,606,770		
貸倒引当金(△)	△40,188,572,964	-	△98,444,537	-	△12,475,321,060	△268,225,197	△285,804,465	-	-	△53,316,368,223		
II 固定資産	230,625,819,388	34,828,960,163	28,247,971,959	5,653,173,148,754	496,812,489,984	164,982,857	998,491,822	6,189,522,594	-	6,451,041,387,293		
1 有形固定資産	33,227,474,055	128,645	14,407,190,276	231,884,782	141,791,354	182,600	2,056,303	-	-	48,010,707,965		
建物	30,842,822,928	-	13,984,359,918	84,372,215	156,345,275	738,150	-	-	-	45,068,638,486		
建物減価償却累計額	△11,130,021,779	-	△4,790,490,255	△40,162,290	△71,165,829	△571,762	-	-	-	△16,032,411,915		
構築物	△21,159,888	-	-	-	-	-	-	-	-	△21,159,888		
構築物減価償却累計額	1,523,429,212	-	313,915,524	221,821	3,404,732	-	-	-	-	1,840,971,289		
構築物減価償却累計額	△1,228,594,794	-	△276,428,773	△190,929	△2,930,537	-	-	-	-	△1,508,145,033		
機械	△297,696	-	-	-	-	-	-	-	-	△297,696		
機械装置減価償却累計額	392,399,870	-	-	-	-	-	-	-	-	392,399,870		
車両運搬具	△375,549,631	-	-	-	-	-	-	-	-	△375,549,631		
車両運搬具減価償却累計額	26,871,132	-	100,940	100,940	-	-	3,570,000	-	-	30,542,072		
工具器具備品	△10,648,903	-	△100,939	△100,939	-	-	△1,547,000	-	-	△12,296,842		
工具器具備品減価償却累計額	1,279,014,462	3,944,920	6,956,187	366,990,130	152,094,412	677,577	1,110,131	-	-	1,810,787,819		
土地	△687,443,017	△3,816,275	△4,733,689	△179,346,166	△95,956,699	△661,365	△1,076,828	-	-	△973,034,039		
土地	12,616,652,159	-	5,173,611,314	-	-	-	-	-	-	17,790,263,473		
無形固定資産	152,752,652	-	28,575,724	1,419,085,703	724,102,981	573,363	1,031,355	-	-	2,326,121,778		
借地権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000		
ソフトウェア	144,106,802	-	314,224	1,417,815,703	723,978,787	243,363	371,355	-	-	2,286,830,234		
その他	8,645,850	-	311,500	1,270,000	124,194	330,000	660,000	-	-	11,341,544		

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定										調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経通業務特別勘定	出資承継勘定				
3 投資その他の資産	197,245,592,691	34,828,831,518	13,812,206,009	5,651,522,178,269	485,946,595,649	164,226,894	995,404,224	6,189,522,594			6,400,704,557,848	
長期性預金	-	-	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000,000	
投資有価証券	160,359,115,354	34,577,827,389	5,263,290,487	5,337,819,775,336	483,795,729,550	-	-	5,832,634,846	-	-	6,037,637,372,962	
関係会社株式	29,741,147,071	251,000,000	8,520,847,473	-	-	130,784,929	17,589,925	356,887,534	-	-	39,018,256,932	
破産更生債権等	47,026,227,404	-	682,754,877	-	19,428,147,733	68,065,985	1,869,333,871	-	-	-	71,612,306,405	
求償債	-	2,557,786,555	-	-	-	-	-	-	-	-	2,557,786,555	
生命保険資産	-	-	-	313,466,268,055	-	-	-	-	-	-	313,466,268,055	
敷金保証金	850,178,320	-	23,902,120	236,071,958	160,812,885	1,926,300	-	-	-	-	1,272,891,583	
長期前払費用	3,814,989	4,129	1,486,294	62,920	53,214	11,316	11,985	214	-	-	5,444,581	
貸倒引当金(△)	△40,733,890,457	△2,557,786,555	△660,075,242	-	△19,428,147,733	△36,551,616	△891,531,067	-	-	-	△64,307,982,670	
資産産合計	1,068,078,617,953	46,420,289,373	35,518,771,573	9,294,687,214,349	972,071,190,723	16,016,282,908	10,511,208,600	7,401,630,837	△6,447,459,663	11,444,257,746,650		
I 流動負債	5,954,225,345	36,480,224	295,519,315	960,880,593,910	56,322,125,825	161,334,783	9,677,245,647	2,046,473	△6,447,459,663	1,026,882,111,859		
預り補助金等	-	-	-	-	-	-	3,651,338,026	-	-	-	3,651,338,026	
他勘定借入金	-	-	-	-	-	-	5,900,000,000	-	△5,900,000,000	-	-	
支払準備金	-	-	-	12,917,751,221	-	-	-	-	-	-	12,917,751,221	
未払金	4,914,904,587	16,835,552	167,866,511	10,141,537,039	4,203,458,069	102,367,262	99,694,415	1,358,817	△547,459,663	19,100,662,589		
未払法人税等	33,057,984	355,490	4,690,339	1,995,064	872,081	4,810,865	2,527,057	3,420	-	47,512,300		
前受	289,831,110	7,003,890	102,291,380	64,270,216,500	51,318,488,700	-	-	-	-	115,987,831,580		
預り	74,462,251	1,773,318	3,306,715	1,500,973,461	383,670,057	9,092,284	3,525,772	93,880	-	1,976,897,738		
前受収益	-	-	-	2,493,846,828	125,357,635	-	-	-	-	-	2,619,004,463	
仮受	349,508,660	-	75,559	39,133,548	254,868,117	20,343,141	-	-	-	663,929,025		
短期リース債務	197,494,162	-	61,425,137	30,276,170	-	-	723,070	-	-	289,918,539		
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	869,445,606,770	-	-	-	-	-	869,445,606,770		
引当	94,966,591	10,411,974	17,288,811	9,108,342	5,134,996	24,721,231	19,437,307	590,356	-	181,659,808		
賞与	94,966,591	10,411,974	17,288,811	9,108,342	5,134,996	24,721,231	19,437,307	590,356	-	181,659,808		
II 固定負債	103,694,475,376	1,125,532,515	1,021,861,951	8,518,410,612,569	787,923,314,319	992,599,942	839,445,329	38,294,643	-	9,414,046,136,644		
資産戻負債	3,311,791,056	-	-	451,143,001	3,105,756	-	-	-	-	3,766,039,813		
資産見返運営費交付金	167,086,970	-	-	447,271,698	2,916,690	-	-	-	-	617,275,358		
資産見返補助金等	3,144,704,086	-	-	3,871,303	189,066	-	-	-	-	3,148,764,455		
長期預り補助金等	92,488,538,405	-	-	-	-	-	-	-	-	92,488,538,405		
長期借入金	3,829,154,822	-	-	-	-	-	-	-	-	3,829,154,822		
受入保証金	182,617,843	-	264,346,339	-	-	-	-	-	-	446,964,182		
長期リース債務	248,649,058	-	-	118,988,827	26,040,880	-	1,463,685	-	-	395,142,450		
責任準備金	-	-	-	8,517,574,915,400	-	-	-	-	-	8,517,574,915,400		
倒産防止共済基金	-	-	-	-	787,634,499,930	-	-	-	-	787,634,499,930		
引当	3,633,724,192	1,125,532,515	757,515,612	265,565,341	259,667,753	992,599,942	837,981,644	38,294,643	-	7,910,881,642		
退職給付引当金	3,633,724,192	196,640,183	757,515,612	265,565,341	259,667,753	992,599,942	837,981,644	38,294,643	-	6,981,989,310		
保証債務損失引当金	-	928,892,332	-	-	-	-	-	-	-	928,892,332		
IV 法令に基づく引当金等	-	-	-	-	79,737,483,333	-	-	-	-	79,737,483,333		
完済手当準備基金	-	-	-	-	58,016,331,274	-	-	-	-	58,016,331,274		
異常危険準備基金	-	-	-	21,721,152,059	-	-	-	-	-	21,721,152,059		
負債合計	109,648,700,721	1,162,012,739	1,317,381,266	9,479,291,206,479	923,982,923,477	1,153,934,725	10,516,690,976	40,341,116	△6,447,459,663	10,520,665,731,836		

科目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経済通業務特別勘定		
I 資本									
資本金	939,676,187,381	42,580,526,768	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779	1,110,976,254,648
政府出資金	939,676,187,381	42,580,526,768	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779	1,109,976,254,648
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	1,000,000,000
II 資本剰余金	△8,660,890,816	897,126,254	△120,922	△169,254,245	△78,257,830	△8,576,003	△5,482,376	-	△8,025,456,033
資本剰余金	239,907,154	△2,212,670	△120,922	△635,459	△4,960,282	△2,647,329	△3,929,548	-	225,400,944
損益外減価償却累計額(△)	△8,879,340,386	△1,201,076	-	△168,818,786	△73,297,648	△5,928,674	△1,552,828	-	△9,129,939,398
損益外減損損失累計額(△)	△21,457,584	-	-	-	-	-	-	-	△21,457,584
民間出金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	-	900,540,000
III 利益剰余金(又は公積超過欠損金)	27,414,620,667	1,780,623,612	△18,354,502,456	△199,952,737,885	744,670,141	10,510,924,183	-	△1,502,382,058	△179,358,783,796
前中期目標期間繰越積立金	310,817,926	617,239,359	-	-	-	6,767,638,518	-	-	7,695,695,803
積立金	8,953,412,976	141,954,573	-	-	663,725,037	3,004,187,123	-	-	12,763,279,709
当期未処分利益(又は当期未処理損失)	18,150,389,765	1,021,429,680	△18,354,502,456	△199,952,737,885	80,945,104	739,088,542	-	△1,502,382,058	△199,817,759,308
(うち当期総利益又は当期総損失)	18,150,389,765	1,021,429,680	△16,349,719	262,132,023,798	80,945,104	739,088,542	-	209,128,040	282,316,665,210
純資産合計	958,429,917,222	45,258,276,634	34,201,390,307	△184,603,992,130	48,088,267,246	14,862,348,180	△5,482,376	7,361,289,721	923,592,014,814
負債純資産合計	1,068,078,617,953	46,420,289,373	35,518,771,573	9,294,687,214,349	972,071,190,723	16,016,282,905	10,511,208,800	△6,447,459,663	11,444,257,746,650

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地域経済 業務特別勘定		
I 経常費用	37,528,868,365	192,246,477	2,001,120,595	632,719,535,589	187,827,332,124	4,867,472,956	1,255,185,574	12,340,409	866,225,012,073
1 新事業支援業務費用	7,039,977,472	-	841,566,904	-	-	-	-	-	7,843,881,507
不動産賃貸事業原価	746,995,772	-	713,945,460	-	-	-	-	-	1,460,941,232
国庫返還金	12,371,483	-	-	-	-	-	-	-	12,371,483
役員報酬	9,168,749	-	272,426	-	-	-	-	-	9,441,175
給与賞与諸手当	1,186,480,118	-	61,023,396	-	-	-	-	-	1,247,503,514
法定福利費	127,135,147	-	6,376,333	-	-	-	-	-	133,511,480
賞与引当金繰入額	47,788,332	-	5,755,254	-	-	-	-	-	53,543,586
減価償却費用	29,476,785	-	-	-	-	-	-	-	29,476,785
業務委託費・報酬費	1,810,184,727	-	11,893,034	-	-	-	-	-	1,822,077,761
諸附金	1,932,235,780	-	17,000	-	-	-	-	-	1,932,252,780
その他新事業支援業務費	1,138,140,579	-	42,284,001	-	-	-	-	-	1,142,761,711
2 経営基盤強化業務費	13,804,426,783	123,760,423	994,326,741	-	-	-	-	9,302,006	14,913,590,902
助成金	2,264,421,584	-	-	-	-	-	-	-	2,264,421,584
出資金損失	11,847,766	-	-	-	-	-	-	-	11,847,766
不動産販売事業売上原価	-	-	144,623,666	-	-	-	-	-	144,623,666
販売用不動産評価損	-	-	28,028,260	-	-	-	-	-	28,028,260
不動産賃貸事業原価	-	-	342,952,648	-	-	-	-	-	342,952,648
貸倒引当金繰入	577,526,130	-	-	-	-	-	-	-	577,526,130
関係会社株式評価損	243,446,861	-	-	-	-	-	-	591,909	545,222,399
国庫返還金	27,304,436	-	301,163,629	-	-	-	-	-	27,304,436
役員報酬	32,733,753	1,099,561	392,875	-	-	-	-	156,085	34,382,274
給与賞与諸手当	1,788,768,964	76,968,361	68,532,928	-	-	-	-	4,482,058	1,938,752,311
法定福利費	193,782,949	8,397,143	7,450,726	-	-	-	-	479,464	210,110,282
賞与引当金繰入額	18,720,636	8,244,303	6,962,058	-	-	-	-	445,267	34,372,264
減価償却費用	74,128,832	1,613,254	5,326	-	-	-	-	-	75,747,412
業務委託費・報酬費	5,544,823,042	1,775,007	42,529,890	-	-	-	-	110,692	5,589,238,631
諸附金	1,303,427,986	161,550	1,874	-	-	-	-	369,456	1,303,960,866
その他経営基盤強化業務費	1,723,493,844	25,501,244	51,662,861	-	-	-	-	2,667,075	1,785,099,973
3 受託業務費	33,564,067	-	-	-	-	-	-	-	33,564,067
給与賞与諸手当	10,129,919	-	-	-	-	-	-	-	10,129,919
法定福利費	1,091,376	-	-	-	-	-	-	-	1,091,376
賞与引当金繰入額	954,405	-	-	-	-	-	-	-	954,405
業務委託費・報酬費	19,842,173	-	-	-	-	-	-	-	19,842,173
その他受託業務費	1,546,194	-	-	-	-	-	-	-	1,546,194

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産政地域経過 業務特別勘定		
4 経営環境対応業務費（再生等）	13,217,276,492	-	-	-	-	-	-	-	13,217,276,492
助 成 金	118,224,241	-	-	-	-	-	-	-	118,224,241
出 資 金 損 失	472,299,237	-	-	-	-	-	-	-	472,299,237
特定事業者復興支援施設整備費	8,017,162,559	-	-	-	-	-	-	-	8,017,162,559
利 子 補 給 金	1,412,039,240	-	-	-	-	-	-	-	1,412,039,240
国 庫 返 還 金	31,860,111	-	-	-	-	-	-	-	31,860,111
役 員 給 当	4,997,508	-	-	-	-	-	-	-	4,997,508
給 与 諸 手 当	302,235,426	-	-	-	-	-	-	-	302,235,426
法 定 福 利 費	32,560,141	-	-	-	-	-	-	-	32,560,141
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,910,941	-	-	-	-	-	-	-	4,910,941
減 価 償 却 費	76,632	-	-	-	-	-	-	-	76,632
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	2,466,893,066	-	-	-	-	-	-	-	2,466,893,066
その他経営環境対応業務費（再生等）	354,017,390	-	-	-	-	-	-	-	354,017,390
5 経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	632,352,177,066	187,534,988,642	-	-	-	819,887,165,708
共 済 金	-	-	-	544,418,343,271	-	-	-	-	544,418,343,271
解 約 手 当 金	-	-	-	33,541,011,317	37,313,299,560	-	-	-	70,854,310,877
責 任 準 備 金 繰 入	-	-	-	43,091,707,599	-	-	-	-	43,091,707,599
倒 産 防 止 共 済 基 金 繰 入	-	-	-	-	144,171,035,440	-	-	-	144,171,035,440
役 員 給 当	-	-	-	7,570,532	5,950,207	-	-	-	13,520,739
給 与 諸 手 当	-	-	-	427,332,594	340,688,442	-	-	-	768,021,036
法 定 福 利 費	-	-	-	46,899,620	38,138,970	-	-	-	85,038,590
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	7,415,234	4,196,932	-	-	-	11,612,166
減 価 償 却 費	-	-	-	179,492,288	201,173,300	-	-	-	380,665,588
その他経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	10,632,404,611	5,460,505,791	-	-	-	16,092,910,402
6 産 業 用 地 業 務 費	-	-	-	-	-	-	1,092,146,304	-	5,743,753,707
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	431,846,323	-	4,240,250,361
不 動 産 買 入 事 業 原 価	-	-	-	-	-	-	8,854,801	-	8,854,801
工 業 用 水 道 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	105,238,077	-	105,238,077
支 払 利 息	-	-	-	-	-	-	18,000,000	-	-
国 庫 返 還 金	-	-	-	-	-	-	7,157,144	-	7,157,144
受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-	-	-	64,066,010
役 員 給 当	-	-	-	-	-	-	64,066,010	-	64,066,010
給 与 諸 手 当	-	-	-	-	-	-	1,893,512	-	3,530,360
法 定 福 利 費	-	-	-	-	-	-	172,960,741	-	301,923,234
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-	19,666,193	-	34,297,922
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	18,476,516	-	32,797,521
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	-	-	-	-	-	-	142,106	-	148,401
その他産業用地業務費	-	-	-	-	-	-	370,033,116	-	547,559,748
	-	-	-	-	-	-	206,886,275	-	397,930,128
	-	-	-	-	-	-	192,819,758	-	△1,575,905

科	目	法定勘定										調整	法人単位
		一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産政地域経過 業務特別勘定	出資継続勘定				
7	一般管理費	3,405,661,517	68,462,092	165,182,268	384,289,602	291,094,162	195,843,769	162,813,005	3,037,135	△103,626,191	4,552,757,359		
	役員給与	70,719,626	1,553,805	2,621,806	8,523,175	6,570,244	3,711,965	2,901,041	85,181	-	96,686,643		
	給与手当	782,670,656	16,814,770	38,576,966	81,015,454	61,791,992	47,092,645	36,093,500	766,349	-	1,062,822,332		
	法定福利費	135,825,516	3,075,379	6,175,330	15,143,670	11,795,730	8,072,906	6,094,663	151,257	-	186,334,451		
	給与引当金繰入額	20,850,901	2,011,386	4,007,519	1,685,978	935,401	5,428,744	4,189,125	102,764	-	39,211,838		
	退職給付費用	216,100,587	-	-	39,726,582	31,297,689	-	-	-	-	287,124,868		
	減価償却費用	348,038,559	-	-	1,788,833	-	-	-	-	-	349,827,392		
	業務委託費・報酬費	619,820,951	14,002,105	35,945,214	69,044,588	57,448,063	38,523,376	31,105,610	642,457	-	866,532,344		
	賃借料	705,750,442	14,163,787	39,814,647	63,631,278	51,676,601	46,815,208	41,892,082	503,554	-	963,947,699		
	その他一般管理費	505,884,279	16,840,860	40,040,786	83,730,064	69,578,432	46,198,925	40,838,984	785,553	△103,626,191	700,269,692		
	財務費用	26,954,735	-	-	2,942,630	1,142,762	-	178,624	-	-	31,218,751		
	支払利息	26,954,735	-	-	2,942,630	1,142,762	-	178,624	-	-	31,218,751		
	雑損	1,007,299	23,962	44,682	126,291	106,558	445,879	47,641	1,268	-	1,803,680		
II	経常収益	55,127,398,334	461,117,259	1,882,026,240	894,836,353,376	189,146,484,960	5,164,096,328	3,279,432,050	218,434,489	△179,090,016	1,149,936,253,020		
	運営費交付金収益	33,740,654,395	-	-	4,138,040,770	1,477,908,962	-	-	-	-	39,386,604,127		
	資産見返運営費交付金戻入	33,541,448	-	-	93,602,108	1,220,504	-	-	-	-	128,364,060		
	資産見返補助金等戻入	173,634,587	-	-	2,519,726	97,597	-	274,801,668	-	-	461,053,568		
	補助金等収益	7,063,966,053	-	-	-	-	-	2,024,394,143	-	-	9,088,360,196		
	貸付金利息収益	2,143,225,698	-	14,253,684	6,008,392,542	234,707,720	-	2,805,502	-	△18,000,000	8,385,185,586		
	出資金収益	8,668,359,445	-	-	-	-	-	-	195,566,901	-	8,863,926,346		
	指導研修事業収入	1,063,190,912	-	-	-	-	-	-	-	-	1,063,190,912		
	大学校関係事業収入	846,157,783	-	-	-	-	-	-	-	-	846,157,783		
	その他指導研修事業収入	217,033,129	-	-	-	-	-	-	-	-	217,033,129		
	不動産関係事業収入	983,722,409	-	1,844,214,034	-	-	-	879,755,640	-	-	8,795,089,153		
	不動産販売事業収入	-	-	320,474,172	-	-	-	767,930,550	-	-	6,109,402,716		
	不動産賃貸事業収入	983,722,409	-	1,523,739,862	-	-	-	66,399,076	-	-	2,573,861,347		
	工業用水道事業収入	-	-	-	-	-	-	111,825,090	-	-	111,825,090		
	受託収入	39,061,325	-	-	-	-	-	64,066,010	-	-	103,127,335		
	国又は地方公共団体からの受託収入	-	-	-	-	-	-	64,066,010	-	-	64,066,010		
	その他からの受託収入	39,061,325	-	-	-	-	-	-	-	-	39,061,325		
	債務保証料収入	-	34,747,944	-	-	-	-	-	-	-	34,747,944		
	共済事業掛金等収入	-	-	-	539,587,805,000	183,236,487,280	-	-	-	-	722,824,292,340		
	資産運用収入	3,000,000	1,050,000	-	341,652,325,881	2,565,642,915	-	-	7,020,000	-	344,229,038,796		
	雑収入	-	-	-	1,617,414,212	128,545,421	-	-	-	-	1,745,959,633		
	財源措置予定額収益	-	-	-	389,684,212	294,127,422	-	-	-	-	683,811,634		
	支払備金戻入	-	-	-	1,170,806,155	-	-	-	-	-	1,170,806,155		
	財務収益	829,465,347	423,605,830	14,731,326	167,059,954	1,200,392,511	7,436,823	9,162,687	15,760,214	-	2,667,614,692		
	受取利息	52,798,212	3,577,089	459,651	583,159	372,501	895,904	3,095,378	2,856,527	-	64,638,421		
	有価証券利息	776,667,135	420,028,741	14,271,675	166,476,795	1,200,020,010	6,540,919	6,067,309	12,903,687	-	2,602,976,271		
	雑益	385,576,515	1,714,085	8,827,186	8,702,756	7,354,628	5,196,425	88,712,420	87,374	△161,090,016	345,081,373		
	経常利益又は経常損失	17,598,529,969	268,870,782	△119,094,355	262,116,817,787	1,319,152,836	296,623,372	2,024,246,476	206,094,090	-	283,711,240,947		

科 目	法 定 勘 定										調整	法人單位
	一般勘定	產業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産政地域經過 業務特別勘定	出資承継勘定				
III 臨時損失	5,949,992	-	-	8,384	2,336,145,573	972,771,019	2,302,888,774	-	-	-	-	5,617,763,742
固定資産売却却損	5,949,992	-	-	8,384	1	940	2,302,888,774	-	-	-	-	2,308,848,091
販売用不動産譲渡損	-	-	-	-	-	972,770,079	-	-	-	-	-	972,770,079
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	2,336,145,572	-	-	-	-	-	-	2,336,145,572
IV 臨時利益	460,343,650	751,358,884	107,434,975	16,409,459	1,098,809,922	447,174,441	281,169,355	3,037,360	-	-	-	3,165,738,066
関係会社株式評価戻入益	3,402,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,402,675
貸倒引当金戻入益	3,485,167	14,896,385	8,112,607	-	583,825,669	309,277,330	177,538,391	-	-	-	-	1,097,225,549
保証債務損失引当金戻入益	-	678,358,516	-	-	-	-	-	-	-	-	-	678,358,516
退職給付引当金戻入益	256,087,241	58,013,983	99,322,368	16,409,459	6,358,097	137,897,111	103,270,964	3,037,360	-	-	-	680,396,603
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	502,403,624	-	-	-	-	-	-	502,403,624
償却債権取立益	197,368,567	-	-	-	6,222,532	-	360,000	-	-	-	-	203,951,099
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	18,052,923,627	1,020,229,666	△11,659,380	262,133,218,802	81,817,185	△228,973,206	2,527,057	209,131,460	-	-	-	281,259,215,271
VI 法人税、住民税及び事業税	33,057,984	355,490	4,690,339	1,195,064	872,081	4,810,865	2,527,057	3,420	-	-	-	47,512,300
VII 当期純利益又は当期純損失	18,019,865,643	1,019,874,176	△16,349,719	262,132,023,798	80,945,104	△233,784,071	-	209,128,040	-	-	-	281,211,702,971
VIII 前中期目標期間継続積立金取崩額	130,524,122	1,555,504	-	-	-	972,882,613	-	-	-	-	-	1,104,962,239
IX 当期純利益又は当期純損失	18,150,389,765	1,021,429,680	△16,349,719	262,132,023,798	80,945,104	739,098,542	-	209,128,040	-	-	-	282,316,665,210

目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域臨海業務特別勘定	出資準備勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー										
商品又はサービスの購入による支出	△ 17,398,401,811	△ 81,198,153	△ 720,242,076	△ 5,668,920,792	△ 2,807,684,250	△ 764,838,183	△ 391,670,241	△ 4,598,968	167,733,280	△ 27,689,831,194
人件費支出	△ 5,892,481,709	△ 150,984,560	△ 263,573,902	△ 177,253,470	△ 543,496,422	△ 327,325,876	△ 247,749,944	△ 5,433,201	-	△ 7,838,299,084
助成金等支出	△ 2,547,881,392	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,547,881,392
事業買付金等による支出	△ 68,388,888,000	-	-	-	△ 38,286,400,000	-	-	-	-	△ 540,344,028,000
高度化買付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 386,337,766	-	-	-	△ 39,200,279,302	-	-	-	-	△ 386,337,766
高度化買付に係る支出	-	-	-	△ 582,202,276,725	-	△ 1,400,000	-	-	-	△ 621,402,556,027
産業用地の取得に係る支出	-	-	-	-	-	-	△ 138,905,172	-	-	△ 1,400,000
工業用水道業に係る支出	△ 31,877,568	-	△ 60,208,171	-	△ 44,930,000	△ 789,430	-	-	2,137,669	△ 138,905,172
消費税等納付額	△ 1,913,034,968	-	△ 49,117,059	-	1,482,544,000	△ 64,724,935	△ 1,240,629	-	-	△ 30,737,500
その他の業務支出	17,063,728,000	-	-	4,170,697,000	-	-	-	-	-	△ 1,973,047,971
運営費交付金収入	-	-	-	-	36,149,949	-	-	-	-	36,149,949
国又は地方公共団体からの受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の受託収入	39,061,325	-	11,654,000	447,799,557,000	46,526,824,079	281,375,245	14,986,385	-	-	525,075,626,751
事業買付金等の回収による収入	241,982,000	-	-	-	-	-	-	241,982,000	-	241,982,000
高度化買付に係る都道府県からの借入による収入	1,068,883,926	-	-	-	-	-	-	-	-	1,068,883,926
指導研修事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借付保証料収入	-	29,376,588	-	-	-	-	-	-	-	29,376,588
求償権回収による収入	-	14,986,385	-	-	-	-	-	-	-	14,986,385
出資事業収入	-	1,050,000	-	-	-	-	-	-	△ 14,986,385	1,050,000
共済事業収入	-	-	-	543,741,190,635	189,280,985,326	-	-	99,180,000	-	1,000,230,000
販売用不動産売却収入	-	-	274,260,000	-	-	-	1,082,919,445	-	-	733,022,175,961
不動産賃貸料収入	-	-	1,571,520,726	-	-	5,197,067,354	-	-	-	6,554,246,799
工業用水売上収入	-	-	-	-	-	65,393,142	-	-	-	2,665,209,535
国庫補助金等収入	7,224,011,714	-	-	-	-	-	111,283,794	-	-	111,283,794
消費税等還付額	-	181,324	-	930,073	506,860	-	417,080	-	-	7,224,011,714
その他の業務収入	269,820,191	1,708,077	8,438,219	1,034,432,809	59,582,098	30,213,711	9,223,763	12,332	△ 2,137,669	1,248,722,835
小計	△ 38,480,890,329	△ 184,880,329	772,781,737	△ 25,510,383,470	158,489,682,389	4,189,745,732	705,685,341	99,247,410	-	98,040,905,461
利息及び配当金の受取額	3,058,108,969	419,140,781	44,034,115	104,138,480,904	4,101,478,420	79,176,984	60,239,250	17,861,930	△ 18,000,000	111,894,207,373
利息の支払額	△ 38,039,818	-	-	△ 16,647,296	△ 1,142,762	△ 1,142,762	△ 18,178,624	-	-	△ 56,008,500
法人税等の支払額	△ 34,909,524	△ 370,074	△ 4,837,271	△ 1,420,213	△ 1,022,158	△ 5,122,403	△ 2,656,057	△ 3,800	-	△ 50,341,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,509,780,692	233,890,378	811,928,581	78,068,029,925	160,588,995,889	4,243,800,313	744,943,910	107,105,540	-	209,828,963,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
他勘定買付金の回収による収入	3,100,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,100,000,000	-
有価証券の取得による収入	△ 632,089,754,231	△ 34,450,000,000	△ 13,030,000,000	△ 1,354,235,280,000	△ 216,797,750,000	△ 9,590,000,000	△ 13,471,000,000	△ 10,030,000,000	-	△ 2,283,683,794,231
有価証券の償還による収入	641,126,874,518	32,270,000,000	11,600,000,000	1,066,177,140,000	100,400,000,000	15,050,000,000	14,661,000,000	6,010,000,000	-	1,887,295,014,518
有形固定資産の取得による支出	△ 90,929,459	-	△ 1,539,500	△ 1,489,820	-	-	△ 781,816,319	-	-	△ 875,785,098
有形固定資産の処分による収入	△ 2,827,100	-	-	△ 436,800,000	-	-	△ 377,650	-	-	△ 440,004,750
借付資産の減少による収入	-	207,100,000,000	-	△ 18,000,000,000	-	-	-	-	-	207,100,000,000
生命保険償還の増加による収入	-	-	-	△ 18,163,974,520	-	-	-	-	-	△ 18,000,000,000
生命保険償還の減少による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 18,163,974,520
定額積金の引当による収入	△ 70,220,000,000	△ 6,910,000,000	△ 470,000,000	△ 216,640,000,000	△ 287,460,000,000	△ 10,760,000,000	△ 760,000,000	△ 8,930,000,000	-	△ 602,190,000,000
定額積金の払戻による収入	99,000,000,000	8,820,000,000	1,100,000,000	219,970,000,000	243,530,000,000	1,300,000,000	9,581,000,000	12,940,000,000	-	595,241,000,000
その他の投資活動による収入	△ 49,451,535	-	-	-	-	-	282,000	-	-	△ 45,451,535
その他の投資活動による収入	19,580,010	-	-	-	-	4,158,656	-	-	-	24,020,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,797,492,203	△ 270,000,000	△ 801,539,500	△ 77,902,475,300	△ 160,327,760,000	△ 4,015,841,344	8,209,088,031	△ 10,000,000	△ 3,100,000,000	△ 197,421,025,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
政府出資金収入	1,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000
他勘定借入金等の返済による支出	△ 237,977,970	-	-	△ 53,103,598	△ 29,748,946	-	△ 3,100,000,000	-	3,100,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 4,500,000,000	△ 14,507,832	-	-	-	-	△ 674,396	-	-	△ 321,504,910
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,737,977,970	△ 14,507,832	-	△ 53,103,598	△ 29,748,946	-	△ 3,100,674,396	-	3,100,000,000	△ 4,514,507,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,783,551	△ 50,617,464	10,389,081	662,451,027	231,496,943	227,958,969	5,863,357,545	97,105,540	-	8,571,925,202
資金増加額（又は△減少額）	2,682,380,218	87,054,602	74,034,047	5,475,357,236	1,145,261,904	395,449,673	112,340,735	3,689,582	-	9,875,547,997
資金期首残高	4,128,163,769	36,437,148	84,423,128	6,127,808,263	1,376,758,847	623,408,642	5,965,688,280	100,775,122	-	18,447,473,199

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科	目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経済過渡業務特別勘定	出資承擔勘定	調整	法人単位
I	業務費用										
	(1) 損益計算書上の費用	37,567,876,341	192,601,967	2,005,810,934	632,720,739,037	187,828,204,206	5,845,054,840	3,560,601,405	12,343,829	△179,090,016	869,554,142,543
	新事業支援業務費	7,039,977,472	-	841,566,904	-	-	-	-	-	△37,662,869	7,843,881,507
	経営基盤強化業務費	13,804,426,783	123,760,423	994,326,741	-	-	-	-	9,302,006	△18,225,051	14,913,590,902
	受託業務費	33,564,067	-	-	-	-	-	-	-	-	33,564,067
	経営環境対応業務費(再生等)	13,217,276,482	-	-	-	-	-	-	-	-	13,217,276,482
	経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	632,352,177,066	187,534,988,042	-	-	-	-	819,887,165,708
	産業用地業務費	-	-	-	-	-	4,671,183,308	1,092,146,304	-	△19,575,905	5,743,753,707
	一般管理費	3,405,661,517	68,462,092	165,182,268	384,289,602	291,094,162	195,843,769	162,813,005	3,037,135	△103,626,191	4,552,757,359
	財務費用	26,954,735	-	-	2,942,630	1,142,762	-	178,624	-	-	31,218,751
	雑損	1,007,299	23,962	44,682	126,291	106,559	445,879	47,641	1,268	-	1,803,580
	臨時損失	5,949,992	-	-	8,384	-	972,771,019	2,302,888,774	-	-	3,281,618,170
	法人税、住民税及び事業税	33,057,984	355,490	4,680,339	1,195,064	872,081	4,810,865	2,527,057	3,420	-	47,512,300
	(2) 自己収入等	△14,575,945,501	△1,212,476,143	△1,969,461,215	△890,228,916,019	△187,969,536,773	△5,611,270,769	△1,261,405,604	△221,471,869	179,090,016	△1,102,991,383,877
	貸付金利息収入	△2,143,225,898	-	△14,253,694	△6,008,382,542	△234,707,720	-	△2,605,502	-	18,000,000	△8,385,185,356
	出資金収益	△8,688,359,445	-	-	-	-	-	-	△195,566,901	-	△8,863,926,346
	指導研修事業収入	△1,063,190,912	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,063,190,912
	不動産関係事業収入	△983,722,409	-	△1,844,214,034	-	-	△5,087,397,070	△879,755,640	-	-	△8,795,089,153
	受託収入	△39,061,325	-	-	-	-	△64,066,010	-	-	-	△103,127,335
	債務保証料収入	-	△34,747,344	-	-	-	-	-	-	-	△34,747,344
	共済事業掛金等収入	-	-	-	△538,587,805,060	△183,236,487,280	-	-	-	-	△722,824,292,340
	資産運用収入	△3,000,000	△1,050,000	-	△341,622,325,881	△2,565,642,915	-	-	△7,020,000	-	△344,228,038,796
	雑収入	-	-	-	△1,617,414,212	△128,545,421	-	-	-	-	△1,745,959,633
	支払備金戻入益	-	-	-	△1,170,806,155	-	-	-	-	-	△1,170,806,155
	財務収益	△829,465,347	△423,605,830	△14,731,326	△167,059,954	△1,200,392,511	△7,436,823	△9,162,687	△15,760,214	-	△2,667,614,692
	雑益	△385,576,515	△1,714,085	△8,827,186	△8,702,756	△7,354,628	△5,196,425	△88,712,420	△87,374	161,090,016	△345,081,373
	臨時利益	△460,343,650	△751,358,884	△107,434,975	△16,409,459	△596,406,798	△447,174,441	△281,169,355	△3,037,380	-	△2,663,334,442
	業務費用合計	22,991,930,840	△1,019,874,176	16,349,719	△257,508,176,982	△141,332,567	233,784,071	2,299,195,801	△209,128,040	-	△233,337,251,334
II	損益外減価償却相当額	755,306,277	23,780	-	55,372,841	3,178,003	8,812	11,102	-	-	813,900,815
III	損益外除売却差額相当額	749,825	-	-	-	-	47,848	-	-	-	797,673
IV	引当外賞与見積額	46,362,620	-	-	2,303,849	2,830,064	-	-	-	-	51,596,533
V	引当外退職給付増加厚積額	△2,114,357,306	464,440	795,140	△286,686,578	△221,994,058	1,103,966	826,751	24,316	-	△2,619,793,339
VI	機会費用	5,997,228,655	272,540,024	336,357,714	98,409,166	303,009,191	27,849,295	50,327,489	-	-	7,085,721,544
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,972,117,278	272,540,024	336,357,714	98,409,166	303,009,191	27,849,295	50,327,489	-	-	7,060,610,167
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	25,111,377	-	-	-	-	-	-	-	-	25,111,377
VII	(控除) 法人税等及び国庫納付額	△33,057,984	△355,490	△4,680,339	△1,195,064	△872,081	△4,810,865	△2,527,057	△3,420	-	△47,512,300
VIII	行政サービス実施コスト	27,644,162,927	△747,201,422	346,812,234	△257,639,942,768	△55,061,448	257,983,117	2,297,506,597	△188,779,645	-	△238,052,540,408

24. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 547,459,663	共通勘定の精算に伴う未収入金(産業勘定) △ 1,778,420 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 360,255,297 共通勘定の精算に伴う未収入金(工配勘定) △ 27,784,775 地域本部内での立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 736,986 ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 173,921 消費税の精算に伴う未収入金 △ 53,104,073 (一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(工配勘定)(産炭勘定)(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 103,626,191
他勘定貸付金	△ 5,900,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定) △ 5,900,000,000
資産合計	△ 6,447,459,663	
負債の部		
未払金	△ 547,459,663	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 153,677,456 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 32,913,906 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 164,825,211 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) △ 38,125,643 共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定) △ 276,276 地域本部内での立替経費の精算に係る未払金(産業勘定) △ 176,435 地域本部内での立替経費の精算に係る未払金(施設勘定) △ 280,275 地域本部内での立替経費の精算に係る未払金(工配勘定) △ 280,276 ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) △ 173,921 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 53,104,073 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 6,095,659 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 11,366,609 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 32,127,705 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 27,107,752 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) △ 14,486,152 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) △ 12,119,604 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 322,710
他勘定借入金	△ 5,900,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定) △ 5,900,000,000
負債合計	△ 6,447,459,663	
負債純資産合計	△ 6,447,459,663	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
新事業支援業務費	△ 37,662,869	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 37,662,869
経営基盤強化業務費	△ 18,225,051	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 18,225,051
産業用地業務費	△ 19,575,905	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定) △ 18,000,000 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(工配勘定) △ 1,575,905
一般管理費	△ 103,626,191	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 6,095,659 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 11,366,609 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 32,127,705 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 27,107,752 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) △ 14,486,152 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) △ 12,119,604 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 322,710
経常費用合計	△ 179,090,016	
経常収益		
貸付金利息収入	△ 18,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定) △ 18,000,000
雑益	△ 161,090,016	消費税の精算に伴う勘定間の調整額 △ 57,463,825 (一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(産炭勘定)(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 103,626,191
経常収益合計	△ 179,090,016	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	167,733,280	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(工配勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産炭勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定)	9,844,390 19,147,885 51,872,369 42,406,608 23,366,906 20,554,222 540,900
消費税等納付額	2,137,669	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(一般勘定)(施設勘定)(工配勘定)	2,137,669
消費税等還付額	△ 2,137,669	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う入金額(産業勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う入金額(小規模勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う入金額(倒産防止勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う入金額(産炭勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う入金額(出資勘定)	△ 181,324 △ 930,073 △ 596,860 △ 417,080 △ 12,332
その他の業務収入	△ 167,733,280	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 167,733,280
利息及び配当金の受取額	△ 18,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定)	△ 18,000,000
利息の支払額	18,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定)	18,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付金の回収による収入	△ 3,100,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定)	△ 3,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,100,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入金の返済による支出	3,100,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定)	3,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,000,000		
資金増加額	-		

(注) 勘定の略称は次のとおり。

- 産業勘定→産業基盤整備勘定
- 施設勘定→施設整備等勘定
- 小規模勘定→小規模企業共済勘定
- 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
- 工配勘定→工業再配置等業務特別勘定
- 産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定
- 出資勘定→出資承継勘定

25. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地増経過業務特別勘定	出資承継勘定	合計	摘要
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	18,150,389,765	1,021,429,680	△ 18,354,502,456	△ 199,952,737,885	80,945,104	739,098,542	-	△ 1,502,382,058	△ 199,817,759,308	
当期総利益 (△当期総損失)	18,150,389,765	1,021,429,680	△ 16,349,719	262,132,023,798	80,945,104	739,098,542	-	209,128,040	282,316,665,210	
前期繰越欠損金	-	-	18,338,152,737	462,084,761,683	-	-	-	1,711,510,098	482,134,424,518	
II 積立金振替額	310,817,926	617,239,359	-	-	-	6,767,638,518	-	-	7,695,695,803	
前中期百耀期間繰越積立金	310,817,926	617,239,359	-	-	-	6,767,638,518	-	-	7,695,695,803	
III 利益処分額 (△損失処理額)	18,461,207,691	1,638,669,039	-	-	80,945,104	7,506,737,060	-	-	27,687,558,894	
積立金の積立	18,461,207,691	1,638,669,039	-	-	80,945,104	7,506,737,060	-	-	27,687,558,894	
IV 次期繰越欠損金	-	-	18,354,502,456	199,952,737,885	-	-	-	1,502,382,058	219,809,622,399	

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。